

令和 7 年度

志木市^{一 般 会 計}_{特 別 会 計}歳入歳出決算審査意見書

志 木 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

志木市公営企業^{水道事業会計}_{下水道事業会計}決算審査意見書

志木市監査委員

目 次

令和7年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算総括	2
6	一般会計	7
	(1) 決算の概要	7
	(2) 歳入	7
	(3) 歳出	19
7	特別会計	27
	(1) 国民健康保険特別会計	27
	(2) 志木駅東口地下駐車場事業特別会計	29
	(3) 介護保険特別会計	30
	(4) 後期高齢者医療特別会計	31
8	実質収支に関する調書	32
9	財産に関する調書	33
10	意見	37

一般会計・特別会計決算資料

第1表	一般会計・特別会計決算総括表	42
第2表	一般会計・特別会計決算額比較表	43
第3表	普通会計決算状況の推移	44
第4表	一般会計歳入歳出決算款別一覧表	45
第5表	一般会計歳入(自主財源及び依存財源)比較表	47
第6表	普通会計歳出性質別決算状況表	48
第7表	一般会計歳出節別決算状況表	49
第8表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算款別一覧表	51
第9表	志木駅東口地下駐車場事業特別会計歳入歳出 決算款別一覧表	52
第10表	介護保険特別会計歳入歳出決算款別一覧表	53
第11表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算款別一覧表	54
第12表	特別会計歳出節別決算状況表	55

令和7年度志木市基金運用状況審査意見書

1	審査の期間	5 8
2	審査の対象	5 8
3	審査の方法	5 8
4	審査の結果	5 8
5	各基金の運用状況	5 9

令和7年度志木市公営企業会計決算審査意見書

1	審査の期間	6 2
2	審査の対象	6 2
3	審査の方法	6 2
4	審査の結果	6 2

水道事業会計

1	予算執行状況	6 4
2	業務状況	6 5
3	経営成績	6 5
4	財政状態	6 6
5	供給単価・給水原価	6 8
6	意見	6 8

水道事業会計決算資料

第1表	業務実績表	7 2
第2表	損益計算書	7 3
第3表	事業収益・事業費用節別一覧	7 4
第4表	貸借対照表	7 6
第5表	資本的収入及び資本的支出節別一覧	7 8
第6表	経営分析表	7 9
第7表	損益勘定留保資金年度別一覧表	8 0

下水道事業会計

1	予算執行状況	8 2
2	業務状況	8 3
3	経営成績	8 3
4	財政状態	8 4
5	使用料単価・汚水処理原価	8 6
6	意見	8 6

下水道事業会計決算資料

第1表	業務実績表	9 0
第2表	損益計算書	9 1
第3表	事業収益・事業費用節別一覧	9 2
第4表	貸借対照表	9 4
第5表	資本的収入及び資本的支出節別一覧	9 6
第6表	経営分析表	9 7
第7表	損益勘定留保資金年度別一覧表	9 8

- 注記：1 比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率（％）は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3 「－」は、該当数値がないものである。

令和 7 年度

志木市歳入歳出決算審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計



志 監 査 第 2 0 号
令和 8 年 8 月 1 7 日

志木市長 香 川 武 文 様

志木市監査委員 成 田 茂

志木市監査委員 今 村 弘 志

令和 7 年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 223 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、志木市監査基準（令和 4 年志木市監査委員告示第 2 号）に準拠して審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

なお、この審査結果に関する意見書に添えた意見・要望事項については、志木市監査結果の取扱基準（令和 4 年志木市監査委員決定）4 の規定により措置状況の通知を求める。

令和7年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の期間

- (1) 予備調査 令和8年5月19日から6月29日まで
- (2) 本審査 令和8年6月30日から7月13日まで

2 審査の対象

- (1) 令和7年度 志木市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度 志木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度 志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度 志木市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度 志木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度 志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 令和7年度 志木市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- (8) 令和7年度 志木市財産に関する調書

3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の様式及び内容が決算関係法令等に従って作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、事務事業に係る予算については、適切な手続を経て適正かつ効率的に執行されているかなどを審査の主眼とした。

なお、審査に際しては、会計管理者出席のもと、事業執行担当部局職員からの説明を聴取するとともに、令和7年度の事務事業報告書及び同年度に実施した定例監査並びに例月出納検査の結果を参考とした。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法等の会計処理に関する規定に準拠しており、各会計の決算計数及び会計処理については、正確かつ適正に表示されていると認められた。

また、事務事業の執行等に係る事務処理手続についても、おおむね適正に行われているものと認められた。

5 決算総括

(1) 総計決算額及び純計決算額

令和7年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額 46,868,134,160 円、歳出総額 44,509,759,606 円で、歳入歳出差引残額の形式収支は 2,358,374,554 円となった。

その内訳は、一般会計決算の収支差額 2,009,847,258 円、特別会計決算の収支差額 348,527,296 円となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は 1,787,041,110 円、特別会計から一般会計への繰出金は 287,501,455 円で、これを控除した純計決算額は、歳入で 44,793,591,595 円、歳出で 42,435,217,041 円となっている。

(2) 会計別実質収支等

- ① 一般会計の収支差額 2,009,847,258 円から、翌年度に繰り越すべき財源（既収入特定財源＋一般財源）103,330,661 円を差し引いた当年度の実質収支額は 1,906,516,597 円となっている。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支 1,906,154,581 円を差し引いた当年度の単年度収支は 362,016 円で、この単年度収支に財政調整基金に係る積立金及び取崩し額△215,888,055 円を加味した実質単年度収支は△215,526,039 円となり、赤字となっている。

- ② 特別会計全体の決算収支差額は 348,527,296 円となっており、翌年度に繰越すべき財源（一般財源）はないため、実質収支も同額となり、この額から前年度の実質収支 534,343,980 円を差し引いた当年度の単年度収支は△185,816,684 円で、赤字となっている。

(3) 財務分析等

① 歳入歳出の構成

令和7年度一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源の構成比でみると、自主財源の割合は 48.0%で、前年度の 48.5%に比べて 0.5 ポイントの減となっている。これは、令和6年度に実施された定額減税に係る地方特例交付金が減額となったものの、児童手当制度の改正に伴い国庫負担金が増加したことや、地方公共団体の基幹業務システムに係る標準化対応に対する国庫補助金に加え、教育施設に係る大規模改修事業に伴う市債が増加したことなどにより、依存財源の割合が増加したことによるものである。

また、歳出決算額を性質別分類の構成比でみると、義務的経費は 52.3%で前年度の 54.4%と比べて 2.1 ポイントの減となっている。これは、人件費・扶助費・公債費のいずれも決算額は伸びているものの、物件費や市単独の普通建設

事業費が、それを上回る伸びをみせたことによるものであり、消費的経費は29.4%で前年度の28.8%と比べて0.6ポイントの増で、物件費の増加が著しい。

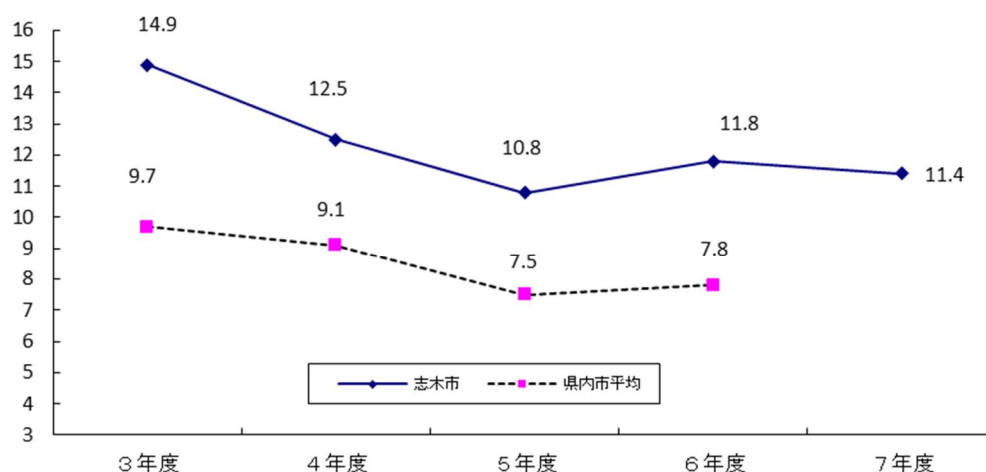
投資的経費は7.8%で前年度の6.0%と比べて1.8ポイントの増となっているが、災害復旧事業費が皆減となった一方で、市単独の建設事業費は7.5%で、前年度の5.8%と比べて1.7ポイント増加している。

② 財政指標

ア 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算において、標準財政規模に対する実質収支額の割合を表すもので、一般的に3%～5%程度が望ましいとされ、この範囲内であれば、財政運営が安定しているとみなされる。しかし、比率が大きすぎても、財政運営の硬直化や計画的な予算執行ができていない、基金への過度な積み立てなどが行われている可能性も考慮する必要がある。

当年度は11.4%で、前年度の11.8%に比べて0.4ポイント減少している。

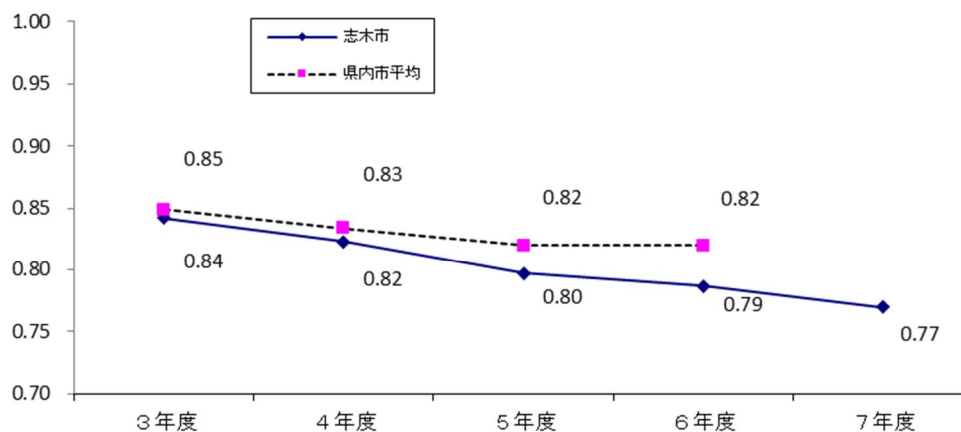


イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年平均で表され、地方交付税の交付額を決定する際の重要な判断材料である。

この指数が「1.0」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1.0」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常の水準を上回る行政活動ができるなど、それだけ余裕財源を保有していることとなる。

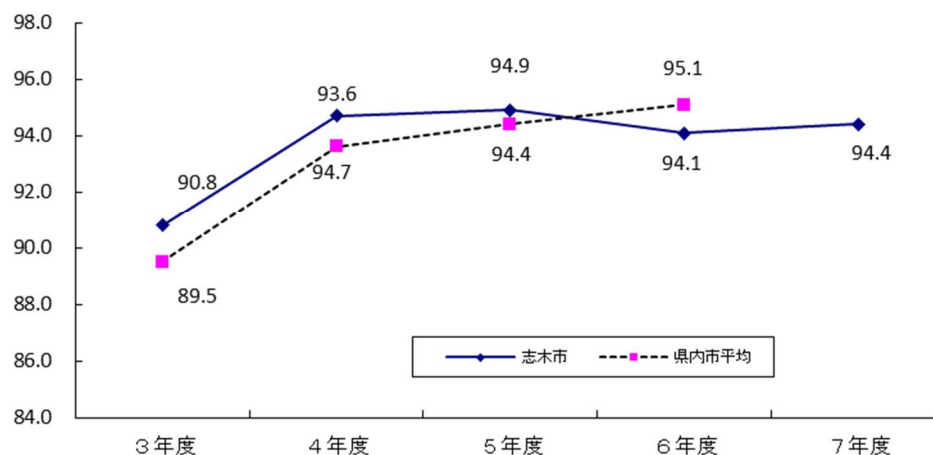
当年度は0.77で、前年度の0.79に比べて0.02ポイント減少している。



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費や扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税や地方交付税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを表す。この比率が高いほど、財政構造が硬直化し、新たな行政需要に弾力的に対応することが難しくなる。

当年度は94.4%で、前年度の94.1%に比べて0.3ポイント増加している。

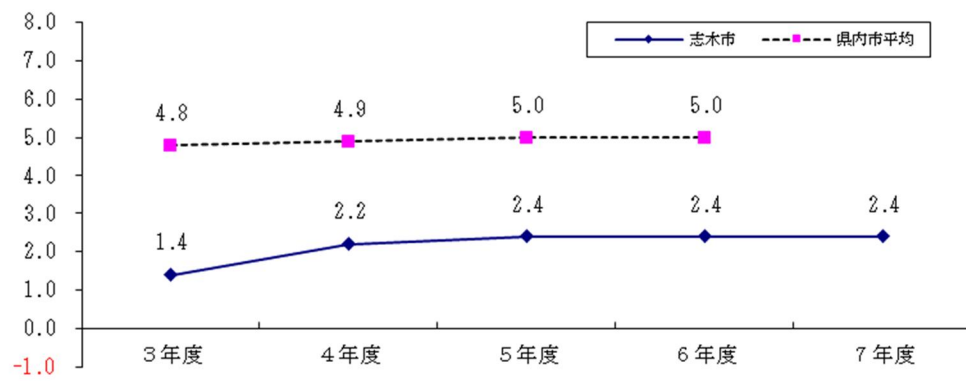


エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費（借金の返済費用）が地方公共団体の財政に占める割合で、一般会計に限らず、公営企業会計や一部事務組合の地方債償還金に充てられる繰出金や負担金など、実質的な公債費の額を標準財政規模で除した比率であり、3か年平均で表す。

財政健全化計画を定める早期健全化基準は25.0%以上、財政再生計画を定める財政再生基準は35.0%となっている。

当年度は2.4%で、前年度から増減はない。



本市の財政状況については、以上のとおりであるが、一般会計及び特別会計歳入歳出決算等の概要は、次頁以降のとおりである。

(4) 総計決算

(単位：円、%)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (形式収支)
			決 算 額	予算比	決 算 額	予算比	
令和 7 年度	一般会計	34,173,723,367	32,923,126,430	96.3	30,913,279,172	90.5	2,009,847,258
	特別会計	14,441,276,000	13,945,007,730	96.6	13,596,480,434	94.2	348,527,296
	計	48,614,999,367	46,868,134,160	96.4	44,509,759,606	91.6	2,358,374,554
令和 6 年度	一般会計	30,413,742,580	30,210,550,378	99.3	28,273,720,408	93.0	1,936,829,970
	特別会計	14,285,903,000	14,246,296,695	99.7	13,711,952,715	96.0	534,343,980
	計	44,699,645,580	44,456,847,073	99.5	41,985,673,123	93.9	2,471,173,950
増 減 額	一般会計	3,759,980,787	2,712,576,052	—	2,639,558,764	—	73,017,288
	特別会計	155,373,000	△ 301,288,965	—	△ 115,472,281	—	△ 185,816,684
	計	3,915,353,787	2,411,287,087	—	2,524,086,483	—	△ 112,799,396
増 減 率	一般会計	12.4	9.0	—	9.3	—	3.8
	特別会計	1.1	△ 2.1	—	△ 0.8	—	△ 34.8
	計	8.8	5.4	—	6.0	—	△ 4.6

(5) 決算収支

(単位：円)

項 目	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	2,009,847,258	1,936,829,970	73,017,288
	特別会計	348,527,296	534,343,980	△ 185,816,684
	計	2,358,374,554	2,471,173,950	△ 112,799,396
翌年度へ繰り越 すべき財源	一般会計	103,330,661	30,675,389	72,655,272
	特別会計	0	0	0
	計	103,330,661	30,675,389	72,655,272
実質収支	一般会計	1,906,516,597	1,906,154,581	362,016
	特別会計	348,527,296	534,343,980	△ 185,816,684
	計	2,255,043,893	2,440,498,561	△ 185,454,668
単年度収支	一般会計	362,016	214,442,229	△ 214,080,213
	特別会計	△ 185,816,684	△ 47,309,167	△ 138,507,517
	計	△ 185,454,668	167,133,062	△ 352,587,730
実質単年度収支	一般会計	△ 215,526,039	348,199,763	△ 563,725,802

本表の実質収支は、決算統計のルールに従って、形式収支から翌年度繰越財源を除いた数値である。

6 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入 32,923,126,430 円（予算対比 96.3%）

歳 出 30,913,279,172 円（予算対比 90.5%）

差引残額 2,009,847,258 円

これを前年度と比べると、

歳 入 2,712,576,052 円（ 9.0%）の増

歳 出 2,639,558,764 円（ 9.3%）の増

差引残額 73,017,288 円（ 3.8%）の増

となっている。

決 算 額 の 推 移

（単位：円、%）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	予 算 比	決 算 額	予 算 比	差 引 額	増 減 率
歳 入	32,923,126,430	96.3	30,210,550,378	99.3	2,712,576,052	9.0
歳 出	30,913,279,172	90.5	28,273,720,408	93.0	2,639,558,764	9.3
差引残額	2,009,847,258	—	1,936,829,970	—	73,017,288	3.8

(2) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 34,173,723,367 円（前年度対比 12.4%）

調 定 額 33,123,078,546 円（前年度対比 9.0%）

収 入 済 額 32,923,126,430 円（前年度対比 9.0%）
（調 定 対 比 99.4%）

不納欠損額 27,088,327 円（前年度対比 236.4%）
（調 定 対 比 0.1%）

収入未済額 172,863,789 円（前年度対比 0.8%）
（調 定 対 比 0.5%）

当年度の収入済額は、前年度に比べて 2,712,576,052 円の増となっている。

予算現額に対する収入率は 96.3%で、前年度（99.3%）を 3.0 ポイント下回っている。

この款別の増減額は、次のとおりである。

(単位:円、%)

一般会計歳入		収入済額	
款	名 称	前年度比増減額	増減率
1	市 税	637,122,195	5.5
2	地 方 譲 与 税	1,095,000	0.9
3	利 子 割 交 付 金	17,294,000	272.7
4	配 当 割 交 付 金	3,945,000	3.3
5	株式等譲渡所得割交付金	34,170,000	19.7
6	ゴルフ場利用税交付金	△ 1,408,731	△ 19.9
7	法 人 事 業 税 交 付 金	3,729,000	3.9
8	地 方 消 費 税 交 付 金	123,955,000	7.4
9	環 境 性 能 割 交 付 金	△ 1,483,891	△ 5.8
10	地 方 特 例 交 付 金	△ 367,596,000	△ 81.8
11	地 方 交 付 税	283,758,000	8.5
12	交通安全対策特別交付金	△ 157,000	△ 2.8
13	分 担 金 及 び 負 担 金	43,440,686	15.5
14	使 用 料 及 び 手 数 料	103,855	0.1
15	国 庫 支 出 金	613,082,648	10.2
16	県 支 出 金	397,248,787	18.5
17	財 産 収 入	48,375,771	197.3
18	寄 附 金	12,407,851	34.0
19	繰 入 金	353,447,026	70.2
20	繰 越 金	157,347,038	8.8
21	諸 収 入	△ 116,136,726	△ 30.0
22	市 債	468,836,000	34.3
23	自動車取得税交付金	543	皆増
合 計		2,712,576,052	9.0

不納欠損額 27,088,327 円は、前年度の 8,052,380 円と比べて 19,035,947 円増加し、収入未済額 172,863,789 円は、前年度の 171,501,901 円に比べて 1,361,888 円増加している。

財源別の決算構成については、歳入総額に占める自主財源の構成比率は 48.0%で、前年度と比べて 0.5 ポイント減少しており、一方、依存財源の構成比率は 52.0%となっている。

各款別の歳入状況については、次頁以降のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		11,624,206,000	10,858,465,000	765,741,000	7.1
調 定 額 (A)		12,232,359,415	11,590,017,040	642,342,375	5.5
収 入 済 額 (B)		12,151,531,528	11,514,409,333	637,122,195	5.5
不 納 欠 損 額 (C)		11,678,891	5,915,463	5,763,428	97.4
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)		69,148,996	69,692,244	△543,248	△0.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		527,325,528	655,944,333	△128,618,805	△19.6
収入率	対 予 算 現 額	104.5	106.0	△1.5	—
	対 調 定 額	99.3	99.3	0.0	—

税 目 別 収 入 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減	増 減 率
市 民 税	6,428,338,628	5,878,260,235	550,078,393	9.4
固 定 資 産 税	4,510,017,930	4,441,332,635	68,685,295	1.5
軽 自 動 車 税	106,659,910	100,321,273	6,338,637	6.3
市 た ば こ 税	343,096,562	339,774,960	3,321,602	1.0
都 市 計 画 税	763,418,498	754,720,230	8,698,268	1.2
合 計	12,151,531,528	11,514,409,333	637,122,195	5.5

市税の収入済額 12,151,531,528 円は、前年度に比べて 637,122,195 円 (5.5%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は、36.9%である。

不納欠損額は、11,678,891 円 (876 件) で、前年度に比べて 5,763,428 円 (97.4%) 増加している。不納欠損額の内訳は、個人市民税 9,034,346 円 (558 件)、法人市民税 172,158 円 (3 件)、固定資産税 1,904,406 円 (127 件)、軽自動車税 229,300 円 (61 件) 及び都市計画税 338,681 円 (127 件) である。

調定額に対する収入未済額は 69,148,996 円で、前年度に比べて 543,248 円 (0.8%) 減少している。収入未済額の内訳は、個人市民税 47,417,522 円、法人市民税 1,784,700 円、固定資産税 15,642,819 円、軽自動車税 1,577,971 円、都市計画税 2,725,984 円である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		106,500,000	107,500,000	△1,000,000	△0.9
調 定 額		122,560,000	121,465,000	1,095,000	0.9
収 入 済 額		122,560,000	121,465,000	1,095,000	0.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		16,060,000	13,965,000	2,095,000	15.0
収 入 率	対 予 算 現 額	115.1	113.0	2.1	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		10,000,000	3,000,000	7,000,000	233.3
調 定 額		23,635,000	6,341,000	17,294,000	272.7
収 入 済 額		23,635,000	6,341,000	17,294,000	272.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		13,635,000	3,341,000	10,294,000	308.1
収 入 率	対 予 算 現 額	236.4	211.4	25.0	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		95,000,000	70,000,000	25,000,000	35.7
調 定 額		124,602,000	120,657,000	3,945,000	3.3
収 入 済 額		124,602,000	120,657,000	3,945,000	3.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		29,602,000	50,657,000	△21,055,000	△41.6
収 入 率	対 予 算 現 額	131.2	172.4	△41.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		95,000,000	60,000,000	35,000,000	58.3
調 定 額		207,397,000	173,227,000	34,170,000	19.7
収 入 済 額		207,397,000	173,227,000	34,170,000	19.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		112,397,000	113,227,000	△830,000	△0.7
収 入 率	対 予 算 現 額	218.3	288.7	△70.4	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,000,000	3,000,000	2,000,000	66.7
調 定 額		5,672,239	7,080,970	△1,408,731	△19.9
収 入 済 額		5,672,239	7,080,970	△1,408,731	△19.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		672,239	4,080,970	△3,408,731	△83.5
収 入 率	対 予 算 現 額	113.4	236.0	△122.6	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第7款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		80,000,000	70,000,000	10,000,000	14.3
調 定 額		98,233,000	94,504,000	3,729,000	3.9
収 入 済 額		98,233,000	94,504,000	3,729,000	3.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		18,233,000	24,504,000	△6,271,000	△25.6
収 入 率	対 予 算 現 額	122.8	135.0	△12.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第8款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,600,000,000	1,500,000,000	100,000,000	6.7
調 定 額		1,796,985,000	1,673,030,000	123,955,000	7.4
収 入 済 額		1,796,985,000	1,673,030,000	123,955,000	7.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		196,985,000	173,030,000	23,955,000	13.8
収 入 率	対 予 算 現 額	112.3	111.5	0.8	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		21,000,000	20,000,000	1,000,000	5.0
調 定 額		24,088,000	25,571,891	△1,483,891	△5.8
収 入 済 額		24,088,000	25,571,891	△1,483,891	△5.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		3,088,000	5,571,891	△2,483,891	△44.6
収 入 率	対 予 算 現 額	114.7	127.9	△13.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		81,020,000	448,393,000	△367,373,000	△81.9
調 定 額		81,720,000	449,316,000	△367,596,000	△81.8
収 入 済 額		81,720,000	449,316,000	△367,596,000	△81.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		700,000	923,000	△223,000	△24.2
収 入 率	対 予 算 現 額	100.9	100.2	0.7	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		3,599,394,000	3,304,109,000	295,285,000	8.9
調 定 額		3,623,706,000	3,339,948,000	283,758,000	8.5
収入済額	普通交付税	3,299,394,000	3,024,109,000	275,285,000	9.1
	特別交付税	324,312,000	315,839,000	8,473,000	2.7
	計	3,623,706,000	3,339,948,000	283,758,000	8.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		24,312,000	35,839,000	△11,527,000	△32.2
収 入 率	対 予 算 現 額	100.7	101.1	△0.4	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		6,000,000	7,000,000	△1,000,000	△14.3
調 定 額		5,489,000	5,646,000	△157,000	△2.8
収 入 済 額		5,489,000	5,646,000	△157,000	△2.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△511,000	△1,354,000	843,000	△62.3
収 入 率	対 予 算 現 額	91.5	80.7	10.8	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		396,888,652	331,947,000	64,941,652	19.6
調 定 額 (A)		324,203,494	281,507,608	42,695,886	15.2
収 入 済 額 (B)		323,561,394	280,120,708	43,440,686	15.5
不 納 欠 損 額 (C)		400	0	400	皆増
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)		641,700	1,386,900	△745,200	△53.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△73,327,258	△51,826,292	△21,500,966	41.5
収入率	対 予 算 現 額	81.5	84.4	△2.9	—
	対 調 定 額	99.8	99.5	0.3	—

不納欠損額は400円(2件)で、保育園入園児童延長保育保護者負担金である。

収入未済額は641,700円(72件)で、その内訳は、保育園入園児童保護者負担金520,500円(25件)、保育園入園児童延長保育保護者負担金11,200円(9件)、学童保育保護者負担金89,000円(17件)、学童保育延長保育保護者負担金21,000円(21件)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		125,257,000	127,382,000	△2,125,000	△1.7
調 定 額 (A)		131,229,227	131,437,372	△208,145	△0.2
収 入 済 額 (B)		131,229,227	131,125,372	103,855	0.1
収 入 未 済 額 (A)-(B)		0	312,000	△312,000	皆減
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		5,972,227	3,743,372	2,228,855	59.5
収入率	対 予 算 現 額	104.8	102.9	1.9	—
	対 調 定 額	100.0	99.8	0.2	—

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		7,795,136,326	6,635,485,000	1,159,651,326	17.5
調 定 額		6,635,186,099	6,022,103,451	613,082,648	10.2
収 入 済 額		6,635,186,099	6,022,103,451	613,082,648	10.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△1,159,950,227	△613,381,549	△546,568,678	89.1
収 入 率	対 予 算 現 額	85.1	90.8	△5.7	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,768,297,000	2,377,428,000	390,869,000	16.4
調 定 額		2,547,526,986	2,150,278,199	397,248,787	18.5
収 入 済 額		2,547,526,986	2,150,278,199	397,248,787	18.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△220,770,014	△227,149,801	6,379,787	△2.8
収 入 率	対 予 算 現 額	92.0	90.4	1.6	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		72,980,000	24,265,000	48,715,000	200.8
調 定 額		72,900,396	24,524,625	48,375,771	197.3
収 入 済 額		72,900,396	24,524,625	48,375,771	197.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△79,604	259,625	△339,229	△130.7
収 入 率	対 予 算 現 額	99.9	101.1	△1.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第18款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		55,134,000	38,534,000	16,600,000	43.1
調 定 額		48,943,313	36,535,462	12,407,851	34.0
収 入 済 額		48,943,313	36,535,462	12,407,851	34.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△6,190,687	△1,998,538	△4,192,149	209.8
収 入 率	対 予 算 現 額	88.8	94.8	△6.0	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

ふるさと応援資金の寄附件数は1,339件で、寄附金額は26,778,000円である。

また、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の寄附件数は、17件で、寄附金額は20,500,000円である。

なお、ふるさと納税に係る市民税控除額は、令和6年寄附分ベースで382,917,122円となっている。

第19款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		860,838,000	512,244,000	348,594,000	68.1
調 定 額		856,764,541	503,317,515	353,447,026	70.2
収 入 済 額		856,764,541	503,317,515	353,447,026	70.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△4,073,459	△8,926,485	4,853,026	△54.4
収 入 率	対 予 算 現 額	99.5	98.3	1.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		1,936,829,389	1,779,482,580	157,346,809	8.8
調定額		1,936,829,970	1,779,482,932	157,347,038	8.8
収入済額		1,936,829,970	1,779,482,932	157,347,038	8.8
予算現額と収入済額との比較		581	352	229	65.1
収入率	対予算現額	100.0	100.0	0.0	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		236,043,000	356,844,000	△120,801,000	△33.9
調定額 (A)		388,847,323	488,749,594	△99,902,271	△20.4
収入済額 (B)		270,365,194	386,501,920	△116,136,726	△30.0
不納欠損額 (C)		15,409,036	2,136,917	13,272,119	621.1
収入未済額 (A)-(B)-(C)		103,073,093	100,110,757	2,962,336	3.0
予算現額と収入済額との比較		34,322,194	29,657,920	4,664,274	15.7
収入率	対予算現額	114.5	108.3	6.2	—
	対調定額	69.5	79.1	△9.6	—

不納欠損額は15,409,036円(10件)で、前年度に比べて13,272,119円(621.1%)増加しており、その内訳は、生活保護費返還金14,751,556円(8件)、児童手当等過払分返還金657,480円(2件)である。

収入未済額103,073,093円(246件)は、入学資金貸付金元金収入2,641,300円(11件)及び雑入100,431,793円(235件)であり、さらにその雑入は生活保護費に係る返還金が98,000,185円(222件)、児童手当等過払分返還金2,369,589円(10件)、庁舎及び総合福祉センターにおける公共施設使用に係る光熱水費等徴収金が56,119円(2件)、公立保育園児童給食費徴収金5,900円(1件)となっている。

第22款 市 債

(単位：円、%)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,603,200,000	1,778,664,000	824,536,000	46.4
調 定 額		1,834,200,000	1,365,364,000	468,836,000	34.3
収 入 済 額		1,834,200,000	1,365,364,000	468,836,000	34.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△769,000,000	△413,300,000	△355,700,000	86.1
収 入 率	対 予 算 現 額	70.5	76.8	△6.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

市債の残高は、令和7年度末現在で 22,241,099,128 円となっており、前年度末に比べて 136,608,272 円減少した。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		0	—	0	0.0
調 定 額		543	—	543	皆増
収 入 済 額		543	—	543	皆増
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		543	—	543	皆増
収 入 率	対 予 算 現 額	皆増	—	—	—
	対 調 定 額	100.0	—	—	—

この交付金は、令和元年10月の消費税率引き上げ（8%→10%）に伴い廃止されており、予算計上していなかったが、令和7年度においては、算定基礎である道路延長の錯誤等により再配分され、交付されたものである。

(3) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	34,173,723,367 円	(前年度対比	12.4%)
支 出 済 額	30,913,279,172 円	(前年度対比	9.3%)
翌年度繰越額	1,482,417,881 円	(前年度対比	146.6%)
不 用 額	1,778,026,314 円	(前年度対比	15.5%)

当年度の支出済額は、前年度と比べて 2,639,558,764 円の増となっている。

予算現額に対する執行率は 90.5%で、前年度 (93.0%) を 2.5 ポイント下回っている。

この款別の増減額は、次のとおりである。

(単位:円、%)

一般会計歳出		支出済額	
款	名 称	前年度比増減額	増減率
1	議 会 費	4,999,631	2.9
2	総 務 費	670,078,118	19.1
3	民 生 費	319,726,269	2.2
4	衛 生 費	50,117,248	2.7
5	労 働 費	3,642,378	16.6
6	農林水産業費	△ 15,344,662	△ 36.6
7	商 工 費	17,181,536	14.1
8	土 木 費	257,928,847	13.2
9	消 防 費	△ 49,133,447	△ 5.1
10	教 育 費	1,233,156,816	37.4
11	公 債 費	147,206,030	7.8
12	予 備 費	0	0.0
合 計		2,639,558,764	9.3

款別支出済額の構成比率で上位を占めているものは、次のとおりである。

1	民 生 費	14,768,267,831 円	47.8% (前年度対比 △3.3%)
2	教 育 費	4,526,639,191 円	14.6% (前年度対比 3.0%)
3	総 務 費	4,173,082,479 円	13.5% (前年度対比 1.1%)

上記の歳出総額に占める構成比率の割合は 75.9%で、前年度 (75.1%) と比べて 0.8 ポイント増加しており、依然、高水準を維持している。

各款別の歳出状況については、次頁以降のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	188,271,000	186,245,000	2,026,000	1.1
支 出 済 額	178,891,192	173,891,561	4,999,631	2.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,379,808	12,353,439	△2,973,631	△24.1
執 行 率	95.0	93.4	1.6	—

主な増減要因は、議員期末手当の増によるものである。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,461,120,000	3,773,318,000	687,802,000	18.2
支 出 済 額	4,173,082,479	3,503,004,361	670,078,118	19.1
翌 年 度 繰 越 額	47,250,000	46,860,000	390,000	0.8
不 用 額	240,787,521	223,453,639	17,333,882	7.8
執 行 率	93.5	92.8	0.7	—

主な増減要因は、志木市民会館解体工事費が皆減となったものの、公共施設安心安全化基金積立金の増、基幹系システム標準化対応業務委託料の皆増によるものである。

不用額の主なものは、一般管理費 46,416,843 円、発注庁舎管理費 17,591,862 円、情報管理費 25,191,351 円、賦課徴収費 16,490,623 円、戸籍住民基本台帳費 18,202,160 円、災害対策費 18,502,253 円である。

なお、翌年度繰越額は、戸籍附票システム改修事業 990,000 円、同報系防災行政無線改修事業 6,000,000 円、防災用備蓄品整備事業 40,260,000 円である。

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	16,121,440,367	15,421,894,350	699,546,017	4.5
支 出 済 額	14,768,267,831	14,448,541,562	319,726,269	2.2
翌 年 度 繰 越 額	355,664,311	180,084,367	175,579,944	97.5
不 用 額	997,508,225	793,268,421	204,239,804	25.7
執 行 率	91.6	93.7	△2.1	—

特別会計への繰出金は、介護保険特別会計 930,653,600 円、後期高齢者医療特別会計 223,998,000 円、国民健康保険特別会計 632,389,510 円となっている。

主な増減要因は、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金や定額減税補足給付金が減となったものの、児童手当支給費の増、物価高対応子育て応援手当支給費や水道基本料金減免事業補助金の皆増、特定教育・保育施設及び特定地域型保育委託等事業扶助的委託料の増によるものである。

不用額の主なものは、社会福祉総務費 45,643,506 円、障がい者福祉費 132,504,758 円、老人福祉費 68,462,901 円、児童育成費 440,748,859 円、保育園費 264,930,211 円である。

なお、翌年度繰越額は、水道基本料金減免事業 325,000,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事業 30,664,311 円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,076,833,000	2,014,237,000	62,596,000	3.1
支 出 済 額	1,902,411,443	1,852,294,195	50,117,248	2.7
翌 年 度 繰 越 額	0	8,800,000	△8,800,000	皆減
不 用 額	174,421,557	153,142,805	21,278,752	13.9
執 行 率	91.6	92.0	△0.4	—

主な増減要因は、乳幼児・高齢者等予防接種委託料が減となったものの、志木地区衛生組合負担金の増、朝霞保健所管内小児救急医療支援事業補助金の皆増によるものである。

不用額の主なものは、予防費 160,163,247 円である。

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	29,765,000	25,579,000	4,186,000	16.4
支 出 済 額	25,642,077	21,999,699	3,642,378	16.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,122,923	3,579,301	543,622	15.2
執 行 率	86.1	86.0	0.1	—

主な増減要因は、職員人件費の増によるものである。

不用額の主なものは、勤労対策費 3,852,045 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	29,636,000	44,953,000	△15,317,000	△34.1
支 出 済 額	26,573,269	41,917,931	△15,344,662	△36.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,062,731	3,035,069	27,662	0.9
執 行 率	89.7	93.2	△3.5	—

主な増減要因は、職員人件費や頑張る農家支援事業補助金の減、地域計画策定支援業務委託料の皆減によるものである。

不用額の主なものは、農業総務費 1,643,388 円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	364,843,000	141,397,000	223,446,000	158.0
支 出 済 額	138,964,643	121,783,107	17,181,536	14.1
翌 年 度 繰 越 額	219,500,000	0	219,500,000	皆増
不 用 額	6,378,357	19,613,893	△13,235,536	△67.5
執 行 率	38.1	86.1	△48.0	—

主な増減要因は、中心市街地活性化事業費補助金が減となったものの、観光協会補助金の増や中心市街地商業地区新增築事業補助金の皆増によるものである。

不用額の主なものは、商工振興費 4,222,632 円である。

なお、翌年度繰越額は、プレミアム付商品券事業 217,500,000 円、中心市街地商業地区新增築事業 2,000,000 円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,746,781,000	2,349,011,000	397,770,000	16.9
支 出 済 額	2,207,150,169	1,949,221,322	257,928,847	13.2
翌 年 度 繰 越 額	451,050,000	306,850,000	144,200,000	47.0
不 用 額	88,580,831	92,939,678	△4,358,847	△4.7
執 行 率	80.4	83.0	△2.6	—

主な増減要因は、宗岡志木環状線道路改良事業に伴う土地売買代金が皆減となったものの、富士見橋補修工事費や下の谷排水機場3号排水ポンプ等改修工事費、味場排水機場受変電設備等更新工事費、市道 2143 号線道路改良工事費の皆増によるものである。

不用額の主なものは、土木総務費 10,550,282 円、道路橋りょう維持費 30,703,305 円、道路新設改良費 11,351,400 円、河川費 17,456,834 円である。

なお、翌年度繰越額は、生活道路快適化事業 39,000,000 円、田子山排水機場ポンプ更新事業 56,650,000 円、館大排水路改修事業 355,400,000 円である。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	942,155,000	984,964,230	△42,809,230	△4.3
支 出 済 額	921,014,888	970,148,335	△49,133,447	△5.1
翌 年 度 繰 越 額	8,156,000	0	8,156,000	皆増
不 用 額	12,984,112	14,815,895	△1,831,783	△12.4
執 行 率	97.8	98.5	△0.7	—

主な増減要因は、朝霞地区一部事務組合（広域消防）負担金の増、防火水槽撤去工事費が皆増となったものの、志木市消防団第3分団車庫新築工事費が皆減したことによるものである。

不用額の主なものは、非常備消防費 12,387,365 円である。

なお、翌年度繰越額は、防火水槽撤去事業 8,156,000 円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,139,124,000	3,542,317,000	1,596,807,000	45.1
支 出 済 額	4,526,639,191	3,293,482,375	1,233,156,816	37.4
翌 年 度 繰 越 額	400,797,570	58,628,000	342,169,570	583.6
不 用 額	211,687,239	190,206,625	21,480,614	11.3
執 行 率	88.1	93.0	△4.9	—

主な増減要因は、学校給食費無償化補助金が減少し、宗岡第三小学校用地取得費が皆減となった一方で、宗岡中学校体育館大規模改修工事費や、小・中学校タブレット端末等購入費、宗岡小学校給食室大規模改修工事費、秋ヶ瀬スポーツセンター解体工事費、（仮称）文化財センター収蔵棟増築等工事費の皆増によるものである。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費 69,628,486 円、教育振興費 17,059,957 円、中学校費の学校管理費 30,556,409 円、教育振興費 11,706,824 円、幼稚園費 15,082,999 円である。

なお、翌年度繰越額は、中学校給食費負担支援補助事業 70,347,000 円、郷土資料館及び埋蔵文化財保管センター再整備事業 177,450,570 円、秋ヶ瀬スポーツセンター等再整備事業 153,000,000 円である。

第11款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,049,050,000	1,903,068,000	145,982,000	7.7
支 出 済 額	2,044,641,990	1,897,435,960	147,206,030	7.8
不 用 額	4,408,010	5,632,040	△1,224,030	△21.7
執 行 率	99.8	99.7	0.1	—

主な増減要因は、臨時財政対策債（元金）の減、宗岡小学校校舎大規模改修事業債（元金）が皆減となったものの、庁舎建設事業債（元金）や道路整備等事業債（元金）、新複合施設建設事業債（元金）、市民会館及び市民体育館再整備事業債（元金）の皆増によるものである。

なお、市債の令和7年度末残高は 22,241,099,128 円で、前年度末に比べて 136,608,272 円（0.6%）の減となっている。

第12款 予 備 費

予備費は、当初予算額 30,000,000 円に対し、他科目へ充用が 5,295,000 円となっている。

なお、予備費の款別内訳及び充用状況は、次のとおりである。

1 款別内訳

(単位：円、件)

区 分	充 用 額	件 数
総 務 費	1,361,000	6
民 生 費	3,760,000	2
衛 生 費	60,000	1
土 木 費	1,000	1
教 育 費	113,000	1
合 計	5,295,000	11

2 充用内訳

(1) 第2款 総務費

① 1項 総務管理費、3目 事務管理費

顧問弁護士代理人契約に係る委託料の不足その1 275,000円

顧問弁護士代理人契約に係る委託料の不足その2 330,000円

② 1項 総務管理費、5目 財産管理費

安全運転管理者等講習の受講に係る負担金補助及び交付金の不足 2,000円

③ 1項 総務管理費、11目 出張所費

柳瀬川駅前出張所の来所者用トイレ修繕にかかる需用費の不足 182,000円

柳瀬川駅前出張所の柱修繕に係る需用費の不足 278,000円

④ 3項 戸籍住民基本台帳費、1目 戸籍住民基本台帳費

契印機購入に係る備品購入費の不足 294,000円

(2) 第3款 民生費

① 1項 社会福祉費、1目 社会福祉総務費

生活困窮者自立相談支援事業等の国庫負担金の返還に係る償還金利子

及び割引料の不足 3,752,000円

② 2項 児童福祉費、6目 学童保育費

志木第三学童保育クラブの建物損害共済に係る役務費の不足 8,000円

(3) 第4款 衛生費

① 1項 保健衛生費、3目 予防費

スポットビジョンスクリーナー賃貸借に係る使用料及び賃借料の不足

60,000円

(4) 第8款 土木費

① 2項 道路橋りょう費、1目 道路橋りょう維持費

道路用地の借上げに係る使用料及び賃借料の不足 1,000円

(5) 第10款 教育費

① 2項 小学校費、2目 教育振興費

市内及び南部地区音楽会に係る使用料及び賃借料の不足 113,000円

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳 入

(単位：円、%)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		6,748,548,000	6,826,320,000	△77,772,000	△1.1
調 定 額 (A)		6,459,199,101	7,032,040,561	△572,841,460	△8.1
収 入 済 額 (B)		6,307,738,526	6,876,355,873	△568,617,347	△8.3
不 納 欠 損 額 (C)		24,593,777	22,737,034	1,856,743	8.2
収入未済額(A)-(B)-(C)		126,866,798	132,947,654	△6,080,856	△4.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△440,809,474	50,035,873	△490,845,347	△981.0
収 入 率	対 予 算 現 額	93.5	100.7	△7.2	—
	対 調 定 額	97.7	97.8	△0.1	—

令和7年度末の国民健康保険被保険者数は12,389人で、前年度に比べて396人(3.1%)の減となっている。

被用者保険の適用拡大や、団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行などにより、国民健康保険被保険者は緩やかに減少しており、これに伴い、国民健康保険税収入も減少している。

一方、一般会計繰入金632,389,510円は、前年度に比べて198,095,490円の減となっており、また令和7年度末の国民健康保険財政調整基金残高は26,828,565円となっている。

不納欠損額は、国民健康保険税23,759,219円(1,971件)及び返納金834,558円(38件)で、前年度に比べて1,856,743円(8.2%)増加している。なお、国民健康保険税については、調定額1,674,726,152円に対する不納欠損額の比率は、1.4%となっている。

収入未済額は126,866,798円で、その内訳は国民健康保険税124,202,551円、雑入の返納金2,664,247円となっており、前年度に比べて6,080,856円(4.6%)減少している。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,748,548,000	6,826,320,000	△77,772,000	△1.1
支 出 済 額	6,197,697,525	6,600,244,473	△402,546,948	△6.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	550,850,475	226,075,527	324,774,948	143.7
執 行 率	91.8	96.7	△4.9	—
歳入歳出収支差額	110,041,001	276,111,400	△166,070,399	△60.1

不用額の主なものは、療養給付費 376,999,307 円、高額療養費 78,446,643 円、保健衛生普及費 36,738,735 円である。

(2) 志木駅東口地下駐車場事業特別会計

ア 歳 入

(単位：円、%)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		52,564,000	58,298,000	△5,734,000	△9.8
調 定 額		62,160,044	67,253,456	△5,093,412	△7.6
収 入 済 額		62,160,044	67,253,456	△5,093,412	△7.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		9,596,044	8,955,456	640,588	7.2
収 入 率	対予算現額	118.3	115.4	2.9	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

令和7年度末の志木駅東口地下駐車場管理基金残高は 83,284,235 円となっている。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		52,564,000	58,298,000	△5,734,000	△9.8
支 出 済 額		48,350,698	54,722,134	△6,371,436	△11.6
翌年度繰越額		0	0	0	—
不 用 額		4,213,302	3,575,866	637,436	17.8
執 行 率		92.0	93.9	△1.9	—
歳入歳出収支差額		13,809,346	12,531,322	1,278,024	10.2

不用額の主なものは、一般管理費 2,213,302 円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 歳 入

(単位：円、%)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		6,236,586,000	6,098,617,000	137,969,000	2.3
調 定 額 (A)		6,203,530,147	6,027,457,872	176,072,275	2.9
収 入 済 額 (B)		6,183,789,247	6,003,628,540	180,160,707	3.0
不 納 欠 損 額 (C)		4,939,500	4,178,332	761,168	18.2
収入未済額 (A)-(B)-(C)		14,801,400	19,651,000	△4,849,600	△24.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△52,796,753	△94,988,460	42,191,707	△44.4
収 入 率	対 予 算 現 額	99.2	98.4	0.8	—
	対 調 定 額	99.7	99.6	0.1	—

一般会計繰入金 930,653,600 円は、前年度に比べて 25,138,000 円増加しており、また、令和 7 年度末の介護給付費準備基金残高は 392,683,960 円となっている。

不納欠損額は、介護保険料 4,939,500 円（801 件）であり、前年度に比べて 761,168 円（18.2%）増加している。

収入未済額は、介護保険料 14,801,400 円であり、前年度に比べて 4,849,600 円（24.7%）減少している。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,236,586,000	6,098,617,000	137,969,000	2.3
支 出 済 額	5,969,054,395	5,762,199,878	206,854,517	3.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	267,531,605	336,417,122	△68,885,517	△20.5
執 行 率	95.7	94.5	1.2	—
歳入歳出収支差額	214,734,852	241,428,662	△26,693,810	△11.1

令和 7 年度末の要介護等認定者数は 3,773 人で、前年度に比べて 149 人（4.1%）の増加となっている。

不用額の主なものは、介護給付費 153,218,999 円、介護予防給付費 33,231,348 円、介護予防・生活支援サービス事業費 20,807,158 円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳 入

(単位：円、%)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,403,578,000	1,302,668,000	100,910,000	7.7
調 定 額 (A)		1,397,736,613	1,303,807,526	93,929,087	7.2
収 入 済 額 (B)		1,391,319,913	1,299,058,826	92,261,087	7.1
不 納 欠 損 額 (C)		1,237,700	152,300	1,085,400	712.7
収入未済額(A)-(B)-(C)		5,179,000	4,596,400	582,600	12.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		△12,258,087	△3,609,174	△8,648,913	239.6
収入率	対 予 算 現 額	99.1	99.7	△0.6	—
	対 調 定 額	99.5	99.6	△0.1	—

一般会計繰入金 223,998,000 円は、前年度に比べて 8,186,000 円増加している。

不納欠損額 1,237,700 円 (106 件) は、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べて 1,085,400 円 (712.7%) 増加している。

収入未済額 5,179,000 円は、後期高齢者医療保険料の現年度分 3,560,900 円及び滞納繰越分 1,618,100 円であり、前年度に比べて 582,600 円 (12.7%) 増加している。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 対 比	
				差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,403,578,000	1,302,668,000	100,910,000	7.7
支 出 済 額		1,381,377,816	1,294,786,230	86,591,586	6.7
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		22,200,184	7,881,770	14,318,414	181.7
執 行 率		98.4	99.4	△1.0	—
歳入歳出収支差額		9,942,097	4,272,596	5,669,501	132.7

令和 7 年度末の被保険者は 11,402 人で、前年度に比べて 262 人 (2.4%) の増加となっている。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 12,400,907 円である。

8 実質収支に関する調書

総 括

実質収支に関する調書は、計数は正確で適正に作成されていることが認められた。
 なお、会計別実質収支の推移は、次の表のとおりである。

年 度 別 実 質 収 支 の 推 移

(単位 : 円)

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
一 般 会 計		1,906,516,597	1,906,154,581	1,691,712,352
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	110,041,001	276,111,400	262,431,076
	志 木 駅 東 口 地下 駐 車 場 事 業	13,809,346	12,531,322	0
	介 護 保 険	214,734,852	241,428,662	314,509,331
	後 期 高 齢 者 医 療	9,942,097	4,272,596	4,712,740
	小 計	348,527,296	534,343,980	581,653,147
	合 計	2,255,043,893	2,440,498,561	2,273,365,499

9 財産に関する調書

総括

財産に関する調書は、適正に作成されていることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	383,678.24	1,698.52	385,376.76
普通財産	38,550.05	△29.39	38,520.66
合計	422,228.29	1,669.13	423,897.42

土地は、前年度末と比べて 1,669.13 ㎡増加している。

行政財産 増加

旧市道 1013 号線を廃し、学校用地への区分変更 1,698.52 ㎡

普通財産 減少

道路改良工事残地売却 29.39 ㎡

イ 建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	3,462.63	0	3,462.63
	非 木 造	135,958.82	△172.75	135,786.07
	小 計	139,421.45	△172.75	139,248.70
普通財産	木 造	0	0	0.00
	非 木 造	1,438.17	0	1,438.17
	小 計	1,438.17	0	1,438.17
合 計		140,859.62	△172.75	140,686.87

建物は、前年度末と比べて、172.75 ㎡減少した。

行政財産（非木造） 減少

宗岡小学校 プール更衣室 112.75 ㎡

宗岡中学校 浄化装置室、倉庫 60.00 ㎡

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株式会社テレビ埼玉株券	1,500,000	0	1,500,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	230,532	0	230,532
株式会社志木都市開発株券	5,000,000	0	5,000,000
合 計	6,730,532	0	6,730,532

有価証券は、前年度末と比べて増減はない。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県農業信用基金協会出資金	1,130,000	0	1,130,000
県信用保証協会出捐金	1,008,000	0	1,008,000
県農林公社出資金	1,249,000	0	1,249,000
公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	0	3,700,000
社会福祉法人朝霞地区福祉会設立出資金	400,000	0	400,000
志木街づくり株式会社出資金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	40,487,000	0	40,487,000

出資金は、前年度末と比べて増減はない。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	11	1	12
機 械 器 具 等	302	4	306

自動車は、前年度末と比べて1台増加しており、災害用トイレトラック1台を購入したことによるものである。

機械器具等については、前年度末と比べて4台増加した。これは、選挙管理委員会において、自書式投票用紙読取分類機増設ユニットを2台購入するとともに

に、小学校において、ピーラー及びミキサーをそれぞれ1台購入したことによるものである。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
入 学 資 金 貸 付 金	3,531,300	△875,000	2,656,300
合 計	3,531,300	△ 875,000	2,656,300

債権は、前年度末に比べて875,000円減少している。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘 要
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	7,000,000	0	7,000,000	
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	5,000,000	
志 木 市 収 入 印 紙 等 購 買 基 金	4,000,000	0	4,000,000	現 金 1,422,561 印紙等 2,577,439
財 政 調 整 基 金	3,043,283,707	△215,888,055	2,827,395,652	
公 共 施 設 安 心 安 全 化 基 金	2,308,477,650	128,186,368	2,436,664,018	
み ど り の 基 金	19,681,372	194,148	19,875,520	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	771	26,827,794	26,828,565	
市 営 住 宅 管 理 基 金	37,254,957	4,054,784	41,309,741	
志 木 駅 東 口 地 下 駐 車 場 管 理 基 金	71,238,235	12,046,000	83,284,235	
志 木 駅 東 口 駅 前 広 場 等 管 理 基 金	20,685,123	174,053	20,859,176	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	350,538,960	42,145,000	392,683,960	
ま ち づ く り サ ポ ー ト 基 金	39,785,030	△4,407,545	35,377,485	
森 林 環 境 整 備 等 促 進 基 金	30,503,207	9,095,931	39,599,138	
合 計	5,937,449,012	2,428,478	5,939,877,490	

公共施設安心安全化基金は、329,223,138円を取崩し、宗岡小学校給食室大規模改修工事及び宗岡中学校体育館大規模改修工事、市民会館仮設会議室賃貸借

料等へ充当した。併せて、新複合施設建設事業を始めとする公共施設の更新等に備え 457,409,506 円の積立てを行った。

また、ふるさと応援資金寄附金を原資としたまちづくりサポート基金においては、寄附金活用事業に 19,363,010 円を充当し、寄附金 14,955,465 円の積立てを行った。

なお、基金全体では当年度末現在高は 2,428,478 円増加し、5,939,877,490 円となっている。

10 意見

令和 7 年度志木市一般会計及び特別会計における決算の概要は以上のとおりであるが、決算審査に係る所見を述べる。

令和 7 年度当初予算は、市長が掲げるまちづくりの取組「しき躍進計画 35」に位置付けられた重点事業を主体として編成され、一般会計の歳入歳出予算額においては、前年度と比べ 1,952,000,000 円（6.4%）増の 32,406,000,000 円となっている。

全会計の決算総額は、歳入が 46,868,134,160 円、歳出が 44,509,759,606 円で、歳入歳出差引額は 2,358,374,554 円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 103,330,661 円を差し引いた実質収支額は 2,255,043,893 円の黒字となっている。

《一般会計（歳入）について》

歳入決算額は 32,923,126,430 円で、前年度に比べて 2,712,576,052 円（9.0%）増となっている。主な要因は、定額減税減収補填分を含む地方特例交付金が減少した一方で、普通交付税の増加に加え、児童手当制度の改正による国庫負担金の増加及び宗岡中学校体育館大規模改修事業債をはじめとする市債が増加したことなどによるものである。

自主財源の基盤となる市税収入は、個人住民税の定額減税の影響が概ね解消されたことや納税義務者の増加により、前年度と比べて 637,122,195 円（5.5%）の増収となったが、歳入に占める市税収入の割合は、前年度の 38.1%から 1.2 ポイント減少し 36.9%となっており、逡減している傾向にある。

市税の増加などにより自主財源が増加したものの、児童手当制度の改正に伴い、国庫負担金が増加したことや、地方公共団体の基幹業務システムに係る標準化対応に対する国庫補助金に加え、教育施設に係る大規模改修事業に伴う市債の増加など依存財源の伸びが上回ったことにより、自主財源比率は 48.0%と前年度から 0.5 ポイント減少となった。

《一般会計（歳出）について》

歳出決算額は 30,913,279,172 円で、前年度に比べて 2,639,558,764 円（9.3%）の増となっており、目的別で見ると、職員人件費の減などにより農林水産業費が、また志木市消防団第 3 分団車庫新築工事費の皆減などにより消防費が減少した。一方、公共施設安心安全化基金積立金の増などにより総務費が、児童手当支給費の増や、物価高対応子育て応援手当支給費の皆増などにより民生費が、また宗岡中学校体育館大規模改修工事費や小・中学校タブレット端末等購入費の皆増などにより

教育費が、それぞれ増加となったところである。

性質別にあつては、義務的経費については、人件費が昇給等に伴う会計年度任用職員報酬及び給料の増などにより、前年度に比べて 286,215 千円（7.1%）の増となった。また、扶助費は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆減や定額減税補足給付金が減となった一方で、児童手当支給費の増や物価高対応子育て応援手当支給費の皆増などにより前年度と比べて 368,416 千円（3.9%）の増、さらに庁舎建設事業債や道路整備等事業債の元金償還が始まるなど公債費も増となったことにより、義務的経費全体が、前年度に比べて 801,837 千円（5.2%）の増となっている。消費的経費については、物件費において小・中学校タブレット端末等購入費の皆増や、近年の物価高騰や人件費上昇に伴う委託料の増などに加え、基幹系システム標準化対応業務委託料の皆増などにより、また、補助費等では、水道基本料金減免事業補助金の皆増などにより、前年度に比べて 959,336 千円（11.8%）の増と顕著な伸びとなっている。投資的経費については、災害復旧事業費や、市道 2174 号線道路改良事業に伴う土地売買代金が皆減となったものの、宗岡中学校体育館大規模改修工事費の皆増や、宗岡小学校給食室大規模改修工事費の皆増などによる普通建設事業費の増加により、前年度に比べて 694,976 千円（40.9%）の大幅増となっている。その他の経費については、国民健康保険特別会計への繰り出し減などにより繰出金が減少した一方で、公共施設安心安全化基金への積み立て増などにより、積立金が前年度に比べて 322,594 千円（191.9%）の大幅増となったことで、前年度に比べて 178,316 千円（5.8%）の増となったところである。

《特別会計について》

歳入歳出決算については、歳入総額は 13,945,007,730 円となり、総支出額は 13,596,480,434 円で、収支差引額は 348,527,296 円となっており、各会計ともそれぞれの設置目的に沿って、財政運営が適正に執行されている。

一般会計から特別会計への繰出金は、志木駅東口地下駐車場事業特別会計を除く、国民健康保険特別会計など 3 会計への総額は 1,787,041,110 円で、前年度に比べ 164,771,490 円の減となっており、同特別会計から一般会計への繰入金総額も 287,501,455 円であり、前年度と比べ 23,007,576 円の減となっている。

事務処理上留意すべき点で軽易なものについては、審査を執行した際に口頭で述べたが、以下、個別事項について意見を付記する。

(1) 手数料等の見直しについて

受益者負担の原則は、サービスの提供を受けた「受益者」が応分の費用を負担すべきとする考えである。これまで受益者が支払う料金（手数料等）については、その検証は行われていたものの、結果的には据え置きとなっていた。しかし近年、物価高騰に伴い人件費、光熱水費、原材料費、さらには委託料など、サービスに要する費用が急速に上昇している。このような状況のもと、現行のサービスを維持するには、受益と負担の均衡を図ることが必要である。費用と現行料金の乖離を十分に精査し、近隣市の動向も考慮しつつ、料金改定を検討されたい。

(2) 適切な不納欠損処分の実施について

不納欠損処分とは、すでに調定された歳入が徴収困難となった場合の決算上の取扱いを指し、一定の条件を満たす債権については処分が認められている。特に生活保護法第 78 条に基づく返還金は、調定額が 9 千万円を超え、未収額が年々増加している。やむを得ない事由により不納欠損処分を行った返還金は国庫負担金精算の対象となることから、債権管理条例の趣旨に沿って内容を適切に検証し、不納欠損処分を積極的に活用されたい。また、他の債権についても、徴収が困難な債権は不納欠損処分の対象とするなど、債権管理条例に基づく適切な債権管理に取り組まれたい。

(3) 工事検査における中間検査の位置づけについて

公共工事の工事検査は、請負契約が適正に履行され、工作物の品質・性能が設計図書と整合するかを専門的視点から確認し、公共工事の品質を担保するうえで極めて重要である。特に中間検査は、完成検査だけでは把握しづらい部分を検査し、建物の安全性を工事の段階から確保するため、一定規模の建物では必須とされている。近年は大規模工事の発注が増え、中間検査・完成検査の重要性が一層高まっている。しかし、本市の工事検査規則には中間検査の位置づけが明確に規定されていない。今後、より適切な工事を執行できるよう、対象となる建物・検査項目など中間検査の基本ルールを明確化されたい。

(4) 予備費の充用について

予備費は、予算編成時に一定額を計上し、災害など予見できない事態に備えて、予算不足が生じた際の「必要最小限・一時的な不足」を補う緊急対応の枠として位置づけられている。平時の予算執行における不足は原則として補正予算または予算流用で対応し、予備費の過度な充用を避けることが健全な財政運営とされている。しかし、予備費を本来の趣旨にそぐわない事由で充用する事例が散見されることから、今後は予算の積算時点での適切な計上を徹底し、財政の健全性・透

明性の確保を図るべきである。予備費の本来の趣旨を踏まえた運用方針の整備と周知を進められたい。

令和 7 年度

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 資 料

第1表 一般会計・特別会計別決算総括表

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	特 別 会 計 内 訳				合 計
				国 民 健 康 保 険	志 木 駅 東 口 地 下 駐 車 場 事 業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療	
歳 入	総 額 (A)	32,923,126,430	13,945,007,730	6,307,738,526	62,160,044	6,183,789,247	1,391,319,913	46,868,134,160
	重 複 計 算 控 除 額	287,501,455	1,787,041,110	632,389,510	0	930,653,600	223,998,000	2,074,542,565
	差 引 純 計 額	32,635,624,975	12,157,966,620	5,675,349,016	62,160,044	5,253,135,647	1,167,321,913	44,793,591,595
歳 出	総 額 (B)	30,913,279,172	13,596,480,434	6,197,697,525	48,350,698	5,969,054,395	1,381,377,816	44,509,759,606
	重 複 計 算 控 除 額	1,787,041,110	287,501,455	216,111,400	0	70,117,459	1,272,596	2,074,542,565
	差 引 純 計 額	29,126,238,062	13,308,978,979	5,981,586,125	48,350,698	5,898,936,936	1,380,105,220	42,435,217,041
歳 入 歳 出 差 引 額	総 計 額 (A)－(B)	2,009,847,258	348,527,296	110,041,001	13,809,346	214,734,852	9,942,097	2,358,374,554
	純 計 額	3,509,386,913	△1,151,012,359	△306,237,109	13,809,346	△645,801,289	△212,783,307	2,358,374,554
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (D)		103,330,661	0	0	0	0	0	103,330,661
実 質 収 支	令 和 7 年 度 実 質 収 支 (E)	1,906,516,597	348,527,296	110,041,001	13,809,346	214,734,852	9,942,097	2,255,043,893
	令 和 6 年 度 実 質 収 支 (F)	1,906,154,581	534,343,980	276,111,400	12,531,322	241,428,662	4,272,596	2,440,498,561
単 年 度 収 支 (E)－(F)		362,016	△185,816,684	△166,070,399	1,278,024	△26,693,810	5,669,501	△185,454,668
積 立 金 (H)		1,047,945	—	—	—	—	—	—
繰 上 償 還 額 (I)		0	—	—	—	—	—	—
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		216,936,000	—	—	—	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支 (G)＋(H)＋(I)－(J)		△215,526,039	—	—	—	—	—	—

(注) 1 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額である。

2 積立金(H)は財政調整基金積立金である。

3 単年度収支の算出は、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた数値である。

第2表 一般会計・特別会計決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			前 年 度			対 比		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	歳入決算額	比率	歳出決算額	比率	歳入歳出 差引残額	比率
一 般 会 計	32,923,126,430	30,913,279,172	2,009,847,258	30,210,550,378	28,273,720,408	1,936,829,970	2,712,576,052	9.0	2,639,558,764	9.3	73,017,288	3.8
特 別 会 計	国民健康保険	6,307,738,526	6,197,697,525	110,041,001	6,876,355,873	276,111,400	△568,617,347	△8.3	△402,546,948	△6.1	△166,070,399	△60.1
	志木駅東口 地下駐車場事業	62,160,044	48,350,698	13,809,346	54,722,134	12,531,322	△5,093,412	△7.6	△6,371,436	△11.6	1,278,024	10.2
	介護保険	6,183,789,247	5,969,054,395	214,734,852	6,003,628,540	241,428,662	180,160,707	3.0	206,854,517	3.6	△26,693,810	△11.1
	後期高齢者医療	1,391,319,913	1,381,377,816	9,942,097	1,299,058,826	4,272,596	92,261,087	7.1	86,591,586	6.7	5,669,501	132.7
小 計	13,945,007,730	13,596,480,434	348,527,296	14,246,296,695	13,711,952,715	534,343,980	△301,288,965	△2.1	△115,472,281	△0.8	△185,816,684	△34.8
合 計	46,868,134,160	44,509,759,606	2,358,374,554	44,456,847,073	41,985,673,123	2,471,173,950	2,411,287,087	5.4	2,524,086,483	6.0	△112,799,396	△4.6

(一般・特別)

第3表 普通会計決算状況の推移

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	備 考	
財 政 力 指 数		0.772	0.787	0.797	地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみて、したがって、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、それだけ余裕財源を保有していることになる。	
経 常 収 支 比 率		$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$			人件費、扶助費、公債費等の義務的経費の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬化が進んでいるといえる。	
	人 件 費	18.4	18.3	18.8	決算統計上の性質別分類項目として使用される用語で、職員等に対する勤務の対価、報酬として支払われる一切の経費をいい、主なものは議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給与、共済組合負担金、災害補償費である。	
	扶 助 費	15.1	14.7	15.3	各種の法令（生活保護法等）に基づき被扶助者に対し支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額をいい、人件費、公債費とともに義務的経費に属し、財政構造上できる限り構成比率が低いことが望ましい。	
	公 債 費	11.8	11.4	11.9	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいう。人件費、扶助費とともに義務的経費であるが、人件費や扶助費と違い、過去の債務の支払いに要する経費である。	
	物 件 費	20.2	20.9	20.5	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称で、その主なものとは基本的に、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費である。	
内 訳	維持補修費	1.6	1.6	1.6	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費で、当該団体の所有する公共施設の多寡やその損耗の度合いにより異なるもので、額の比較だけでその適否を判断することはできない。	
	補助費等	15.1	14.9	14.6	決算統計上における分析の1項目であり、補助費等の項目とされる支出事項は、その支出の目的、根拠、交付対象によって多種多様であり、人件費、扶助費、維持補修費の上に、その項目の字句だけでは判断しにくい部門も含まれている。	
	繰 出 金	12.2	12.3	12.3	一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費をいい、地方公営企業法が適用される事項以外は歳出予算に係る節の区分中の「27繰出金」に計上され支出されるものである。	
	投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	歳出予算の節の「23投資及び出資金」及び「20貸付金」から支出される経費をいう。前者は公益上の必要から財産を有利に運用し、利殖を図る目的等で投資をするに要する費用であり、後者は地域住民の福祉増進を図るため支出される現金である。	
	実 質 収 支 比 率	11.4	11.8	10.8	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{基準財政規模}} \times 100$ 地方債の元利償還金－特定財源＋元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の3か年平均	
実質公債費比率		2.4	2.4	2.4	$\frac{\text{基準財政規模} - \text{元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{基準財政規模}} \times 100$	
歳出総額に占める義務的経費の比率		52.3	54.4	52.6	一般会計の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、一部事務組合が起こした地方債の償還金に充てられたと認められる負担金など、実質的に負担したと考えられる公債費の額を、標準財政規模で除した比率。	
	人 件 費	14.0	14.2	13.9	人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の歳出総額に対する割合をいい、この比率が、高くなるほど財政構造が健全でなく、弾力性に乏しいことを表わす。	
	扶 助 費	31.7	33.4	31.9		
内 訳	公 債 費	6.6	6.7	6.8		
歳出総額に占める投資的経費の比率		7.8	6.0	5.7	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$ 施設等、ストックとして将来に残るものに支出される投資的経費の歳出総額に対する割合をいい、この比率が高いほど、後年度の住民にサービス提供の効用が高いことを表わす。	

(注) 1 財政課資料による。

2 財政力指数は、当該年度前3年度分の合計額の1/3の数値である。

3 構成比率は各項目ごとに端数調整をしているため、内訳と合計が一致しないところがある。

(普通会計)

第4表 一般會計歳入歳出決算款別一覽表

歳入		(単位:円、%)									
款	予 算 現 額 調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 予 算 収 入 の 比 較	予算現額に 対する収入の割合	調 定 額 に 対する収入の割合	収 入 済 額 の 構 成 率	収 入 済 額 の 対 前 年 度 増 減 率		
1 市 税	11,624,206,000	12,232,359,415	11,678,891	69,148,996	527,325,528	104.5	99.3	36.9	5.5		
2 地 方 議 与 税	106,500,000	122,560,000	0	0	16,060,000	115.1	100.0	0.4	0.9		
3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	23,635,000	0	0	13,635,000	236.4	100.0	0.1	272.7		
4 配 当 割 交 付 金	95,000,000	124,602,000	0	0	29,602,000	131.2	100.0	0.4	3.3		
5 株式等譲渡所得割交付金	95,000,000	207,397,000	0	0	112,397,000	218.3	100.0	0.6	19.7		
6 ゴルフ場利用税交付金	5,000,000	5,672,239	0	0	672,239	113.4	100.0	0.0	△ 19.9		
7 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000,000	98,233,000	0	0	18,233,000	122.8	100.0	0.3	3.9		
8 地 方 消 費 税 交 付 金	1,600,000,000	1,796,985,000	0	0	196,985,000	112.3	100.0	5.5	7.4		
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000,000	24,088,000	0	0	3,088,000	114.7	100.0	0.1	△ 5.8		
10 地 方 特 例 交 付 金	81,020,000	81,720,000	0	0	700,000	100.9	100.0	0.2	△ 81.8		
11 地 方 交 付 税	3,599,394,000	3,623,706,000	0	0	24,312,000	100.7	100.0	11.0	8.5		
12 交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,489,000	0	0	△ 511,000	91.5	100.0	0.0	△ 2.8		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	396,888,652	324,203,494	400	641,700	△ 73,327,258	81.5	99.8	1.0	15.5		
14 使 用 料 及 び 手 数 料	125,257,000	131,229,227	0	0	5,972,227	104.8	100.0	0.4	0.1		
15 国 庫 支 出 金	7,795,136,326	6,635,186,099	0	0	△ 1,159,950,227	85.1	100.0	20.2	10.2		
16 県 支 出 金	2,768,297,000	2,547,526,986	0	0	△ 220,770,014	92.0	100.0	7.7	18.5		
17 財 産 収 入	72,980,000	72,900,396	0	0	△ 79,604	99.9	100.0	0.2	197.3		
18 寄 附 金	55,134,000	48,943,313	0	0	△ 6,190,687	88.8	100.0	0.1	34.0		
19 繰 入 金	860,838,000	856,764,541	0	0	△ 4,073,459	99.5	100.0	2.6	70.2		
20 繰 越 金	1,936,829,389	1,936,829,970	0	0	581	100.0	100.0	5.9	8.8		
21 諸 収 入	236,043,000	388,847,323	15,409,036	103,073,093	34,322,194	114.5	69.5	0.8	△ 30.0		
22 市 債	2,603,200,000	1,834,200,000	0	0	△ 769,000,000	70.5	100.0	5.6	34.3		
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	543	0	0	543	0.0	100.0	0.0	皆増		
歳 入 合 計	34,173,723,367	33,123,078,546	27,088,327	172,863,789	△ 1,250,596,937	96.3	99.4	100.0	9.0		

(一般)

歳出

(単位:円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支出済額の 構成比	支出済額の 対前年度 増減率
			継 続 費 繰 越 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	
1 議 会 費	188,271,000	178,891,192	0	0	0	0	2.9
2 総 務 費	4,461,120,000	4,173,082,479	0	47,250,000	0	47,250,000	19.1
3 民 生 費	16,121,440,367	14,768,267,831	0	355,664,311	0	355,664,311	2.2
4 衛 生 費	2,076,833,000	1,902,411,443	0	0	0	0	2.7
5 労 働 費	29,765,000	25,642,077	0	0	0	0	16.6
6 農 林 水 産 業 費	29,636,000	26,573,269	0	0	0	0	△ 36.6
7 商 工 費	364,843,000	138,964,643	0	219,500,000	0	219,500,000	14.1
8 土 木 費	2,746,781,000	2,207,150,169	355,400,000	95,650,000	0	451,050,000	13.2
9 消 防 費	942,155,000	921,014,888	0	8,156,000	0	8,156,000	△ 5.1
10 教 育 費	5,139,124,000	4,526,639,191	330,450,570	70,347,000	0	400,797,570	37.4
11 公 債 費	2,049,050,000	2,044,641,990	0	0	0	0	7.8
12 予 備 費	24,705,000	0	0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	34,173,723,367	30,913,279,172	685,850,570	796,567,311	0	1,482,417,881	9.3

(一般)

第5表 一般会計歳入(自主財源及び依存財源)比較表

(単位:円、%)

区 分		決 算 額				前 年 度		対 比
		令 和 7 年 度 (A)		令 和 6 年 度 (B)		(A - B) (C)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率	
自 主 財 源	1 市 税	12,151,531,528	36.9	11,514,409,333	38.1	637,122,195	5.5	
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	323,561,394	1.0	280,120,708	0.9	43,440,686	15.5	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	131,229,227	0.4	131,125,372	0.4	103,855	0.1	
	17 財 産 収 入	72,900,396	0.2	24,524,625	0.1	48,375,771	197.3	
	18 寄 附 金	48,943,313	0.1	36,535,462	0.1	12,407,851	34.0	
	19 繰 上 金	856,764,541	2.6	503,317,515	1.7	353,447,026	70.2	
	20 繰 越 金	1,936,829,970	5.9	1,779,482,932	5.9	157,347,038	8.8	
依 存 財 源	21 諸 収 入	270,365,194	0.8	386,501,920	1.3	△116,136,726	△30.0	
	小 計	15,792,125,563	48.0	14,656,017,867	48.5	1,136,107,696	7.8	
	2 地 方 譲 与 税	122,560,000	0.4	121,465,000	0.4	1,095,000	0.9	
	3 利 子 割 交 付 金	23,635,000	0.1	6,341,000	0.0	17,294,000	272.7	
	4 配 当 割 交 付 金	124,602,000	0.4	120,657,000	0.4	3,945,000	3.3	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	207,397,000	0.6	173,227,000	0.6	34,170,000	19.7	
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,672,239	0.0	7,080,970	0.0	△1,408,731	△19.9	
財 源	7 法 人 事 業 税 交 付 金	98,233,000	0.3	94,504,000	0.3	3,729,000	3.9	
	8 地 方 消 費 税 交 付 金	1,796,985,000	5.5	1,673,030,000	5.5	123,955,000	7.4	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,088,000	0.1	25,571,891	0.1	△1,483,891	△5.8	
	10 地 方 特 例 交 付 金	81,720,000	0.2	449,316,000	1.5	△367,596,000	△81.8	
	11 地 方 交 付 税	3,623,706,000	11.0	3,339,948,000	11.1	283,758,000	8.5	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,489,000	0.0	5,646,000	0.0	△157,000	△2.8	
	15 国 庫 支 出 金	6,635,186,099	20.2	6,022,103,451	19.9	613,082,648	10.2	
合 計	16 県 支 出 金	2,547,526,986	7.7	2,150,278,199	7.1	397,248,787	18.5	
	22 市 債	1,834,200,000	5.6	1,365,364,000	4.5	468,836,000	34.3	
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	543	0.0	0	0.0	543	皆増	
	小 計	17,131,000,867	52.0	15,554,532,511	51.5	1,576,468,356	10.1	
合 計		32,923,126,430	100.0	30,210,550,378	100.0	2,712,576,052	9.0	

(一般)

(注) 財政課資料による。構成比率は各項目ごとに端数調整をしているため、小計と一致しないところがある。

第6表 普通会計歳出性質別状況表

(単位:千円、%)

区	分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
		金 額	構成比率 前年度対比	金 額	構成比率 前年度対比	金 額	構成比率 前年度対比
義務的経費	人件費	4,306,843	14.0	4,020,628	14.2	3,858,734	13.9
	扶助費	9,798,212	31.7	9,429,796	33.4	8,884,527	31.9
	公債費	2,044,642	6.6	1,897,436	7.8	1,902,149	6.8
	小 計	16,149,697	52.3	15,347,860	54.4	14,645,410	52.6
消費的経費	物件費	5,165,602	16.7	4,477,973	15.9	4,333,361	15.6
	補助費等	3,608,035	11.7	3,363,796	11.9	3,465,570	12.5
	維持補修費	305,685	1.0	278,217	1.0	320,770	1.2
	小 計	9,079,322	29.4	8,119,986	28.8	8,119,701	29.2
投資的経費	普通建設 事業費	94,170	0.3	54,690	0.2	92,048	0.3
	単独	2,301,998	7.5	1,630,153	5.8	1,499,991	5.4
	災害復旧事業費	0	0.0	16,349	0.1	0	0.0
	小 計	2,396,168	7.8	1,701,192	6.0	1,592,039	5.7
その他の経費	貸付金	5,034	0.0	4,280	0.0	5,539	0.0
	積立金	490,671	1.6	168,077	0.6	608,547	2.2
	繰出金	2,749,440	8.9	2,894,472	10.3	2,860,421	10.3
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	3,245,145	10.5	3,066,829	10.9	3,474,507	12.5
合	計	30,870,332	100.0	28,235,867	100.0	27,831,657	100.0

(注) 1 財政課資料による。構成比率は各項目ごとに端数調整をしているため、小計と一致しないところがある。

2 「普通建設事業費」の「単独」には、県営事業負担金及び同級他団体施行事業負担金を合算しています。

3 本表の普通会計算出額は、決算統計のルールにより算出されている。

第7表 一般会計歳出節別決算状況表

(単位:円、%)

(1)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費
1 報 酬	61,463,996	164,408,869	112,451,163	15,932,625	3,297,300	4,944,000	0	223,000	17,012,500	366,008,159
2 給 料	21,300,000	583,743,929	455,050,565	112,641,468	9,804,000	6,250,800	12,415,200	104,694,000	0	221,893,501
3 職 員 手 当 等	42,371,796	555,053,558	384,701,390	92,524,668	6,547,120	5,421,996	9,826,012	83,024,239	0	281,365,600
4 共 済 費	23,568,405	268,957,262	153,713,434	38,899,259	3,388,185	2,207,224	4,133,779	35,993,287	0	134,977,530
5 災 害 補 償 費	0	48,391	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	253,000	5,448,983	19,373,471	15,436,321	309,200	440,700	0	284,000	2,320,600	10,581,110
8 旅 費	1,773,041	4,296,516	2,090,191	272,073	221,030	588,336	54,454	166,447	1,228,066	8,715,490
9 交 際 費	253,000	643,690	0	0	0	25,000	0	0	64,500	79,400
10 需 用 費	838,001	107,607,168	39,333,314	14,667,245	628,134	811,828	31,498	31,653,112	4,440,378	329,160,575
11 役 務 費	2,436,021	151,143,540	46,870,669	6,750,426	86,898	126,809	15,290	3,932,332	1,661,271	114,462,190
12 委 託 料	14,302,740	894,421,433	3,250,512,994	675,787,828	0	2,045,286	9,891,430	474,879,851	4,421,500	1,114,336,919
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,958,208	354,319,511	39,814,249	7,016,035	117,460	472,250	170,280	21,867,684	2,386,038	105,620,027
14 工 事 請 負 費	0	46,926,281	4,186,930	308,000	0	0	0	931,816,970	6,148,400	1,060,364,230
15 原 材 料 費	0	0	61,871	0	0	0	0	636,019	0	455,491
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	52,173,352	1,797,790	691,710	225,500	0	0	0	1,021,900	443,997,060
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,372,984	421,027,248	3,878,790,196	891,189,795	1,017,250	3,239,040	97,392,700	509,815,305	880,189,735	269,489,330
19 扶 助 費	0	100,000	4,513,045,518	5,141,002	0	0	0	0	0	64,247,519
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	5,034,000	0	0	0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	2,070,750	0	0	0	0	0	0	0	885,060
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	78,166,151	79,426,376	25,152,988	0	0	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	482,508,847	0	0	0	0	0	8,163,923	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	17,000	6,600	0	0	0	0	0	120,000	0
27 繰 出 金	0	0	1,787,041,110	0	0	0	0	0	0	0
計	178,891,192	4,173,082,479	14,768,267,831	1,902,411,443	25,642,077	26,573,269	138,964,643	2,207,150,169	921,014,888	4,526,639,191

(一般)

(単位:円、%)

(2)

区	分 公	債 費	予 備	合 計	構 比	成 率	対 前 年 度 比 較 増 減		考
							金 額	比 率	
1 報 酬		0	0	745,741,612		2.4	106,357,017	16.6	
2 給 料		0	0	1,527,793,463		5.0	40,661,346	2.7	
3 職 員 手 当 等		0	0	1,460,836,379		4.7	72,653,543	5.2	
4 共 済 費		0	0	665,838,365		2.2	43,235,223	6.9	
5 災 害 補 償 費		0	0	48,391		0.0	△ 22,609	△ 31.8	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0		0.0	0	0.0	
7 報 償 費		0	0	54,447,385		0.2	△ 1,643,684	△ 2.9	
8 旅 費		0	0	19,405,644		0.1	794,779	4.3	
9 交 際 費		0	0	1,065,590		0.0	158,090	17.4	
10 需 用 費		0	0	529,171,253		1.7	△ 41,890,960	△ 7.3	
11 役 務 費		0	0	327,485,446		1.1	37,275,793	12.8	
12 委 託 料		0	0	6,440,599,981		20.8	506,037,232	8.5	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	0	536,741,742		1.7	21,040,344	4.1	
14 工 事 請 負 費		0	0	2,049,750,811		6.6	723,104,468	54.5	
15 原 材 料 費		0	0	1,153,381		0.0	140,651	13.9	
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0		0.0	△ 172,332,350	△ 100.0	
17 備 品 購 入 費		0	0	499,907,312		1.6	425,116,329	568.4	
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		0	0	6,957,523,583		22.5	67,882,983	1.0	
19 扶 助 費		0	0	4,582,534,039		14.8	489,470,769	12.0	
20 貸 付 金		0	0	5,034,000		0.0	754,000	17.6	
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	2,955,810		0.0	△ 10,554,000	△ 78.1	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,044,641,990		0	2,227,387,505		7.2	173,639,952	8.5	
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0		0.0	0	0.0	
24 積 立 金		0	0	490,672,770		1.6	322,595,138	191.9	
25 寄 附 金		0	0	0		0.0	0	0.0	
26 公 課 費		0	0	143,600		0.0	△ 143,800	△ 50.0	
27 繰 出 金		0	0	1,787,041,110		5.8	△ 164,771,490	△ 8.4	
	計	2,044,641,990	0	30,913,279,172		100.0	2,639,558,764	9.3	

(一般)

第8表 国民健康保険特別会計歳入決算款別一覧表

歳入

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	予算現額に対する割合	収入の割合	収入構成率	前年度対増減率
1 国民健康保険税	1,532,629,000	1,674,726,152	1,526,764,382	23,759,219	124,202,551	△ 5,864,618	99.6	91.2	24.2	3.7
2 国庫支出金	2,806,000	2,966,000	2,966,000	0	0	160,000	105.7	100.0	0.0	△ 45.6
3 果支出金	4,244,227,000	3,820,117,297	3,820,117,297	0	0	△ 424,109,703	90.0	100.0	60.6	△ 10.6
4 財産収入	105,000	104,794	104,794	0	0	△ 206	99.8	100.0	0.0	皆増
5 繰入金	655,669,000	655,666,510	655,666,510	0	0	△ 2,490	100.0	100.0	10.4	△ 21.1
6 繰越金	276,111,000	276,111,400	276,111,400	0	0	400	100.0	100.0	4.4	5.2
7 諸収入	37,001,000	29,506,948	26,008,143	834,558	2,664,247	△ 10,992,857	70.3	88.1	0.4	△ 13.3
歳入合計	6,748,548,000	6,459,199,101	6,307,738,526	24,593,777	126,866,798	△ 440,809,474	93.5	97.7	100.0	△ 8.3

(国保)

歳出

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	継続費繰越額	繰越明許費	事故繰越し	不	予算現額に対する割合	支出の割合	支出構成率	前年度対増減率
1 総務費	103,868,000	87,328,559	0	0	0	0	0	16,539,441	84.1	1.4	0.2
2 保険給付費	4,172,121,000	3,705,739,183	0	0	0	0	0	466,381,817	88.8	59.8	△ 9.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,945,074,000	1,945,072,321	0	0	0	0	0	1,679	100.0	31.4	△ 2.9
4 保健事業費	187,046,000	131,571,300	0	0	0	0	0	55,474,700	70.3	2.1	31.9
5 基金積立金	50,105,000	50,104,794	0	0	0	0	0	206	100.0	0.8	皆増
6 公債費	165,000	0	0	0	0	0	0	165,000	0.0	0.0	0.0
7 諸支出金	280,169,000	277,881,368	0	0	0	0	0	2,287,632	99.2	4.5	△ 7.2
8 予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	6,748,548,000	6,197,697,525	0	0	0	0	0	550,850,475	91.8	100.0	△ 6.1

(国保)

第9表 志木駅東口地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算款別一覧表

歳入		(単位:円、%)									
款	予算現額	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比	予算現額に對する収入額の割合	収入の割合	収入構成率	収入の増減率	前年対増減率
1 財産収入	1,000	464,096	464,096	0	0	463,096	46,409.6	100.0	0.7		607.4
2 繰入金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0		0.0
3 繰越金	12,532,000	12,531,322	12,531,322	0	0	△ 678.0	100.0	100.0	20.2		皆増
4 諸収入	40,031,000	49,164,626	49,164,626	0	0	9,133,626	122.8	100.0	79.1		△ 2.0
歳入合計	52,564,000	62,160,044	62,160,044	0	0	9,596,044	118.3	100.0	100.0		23.7

(駐車)

歳出		(単位:円、%)									
款	予算現額	支出済額	翌年度継続費繰越額	繰越明許費	事故繰越し	繰越額	不	予算現額に對する支出額の割合	支出の割合	支出構成率	前年対増減率
1 駐車場事業費	50,564,000	48,350,698	0	0	0	0	2,213,302	95.6	100.0		△ 11.6
2 予備費	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0		0.0
歳出合計	52,564,000	48,350,698	0	0	0	0	4,213,302	92.0	100.0		△ 11.6

(駐車)

第10表 介護保険特別会計歳入歳出決算款別一覧表

歳入

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入の割合	収入構成率	収入済額の増減率
1 介護保険料	1,339,227,000	1,378,560,600	1,358,819,700	4,939,500	14,801,400	19,592,700	101.5	98.6	22.0	1.5
2 国庫支出金	1,283,890,000	1,279,104,817	1,279,104,817	0	0	△ 4,785,183	99.6	100.0	20.7	6.6
3 支払基金交付金	1,526,105,000	1,474,525,000	1,474,525,000	0	0	△ 51,580,000	96.6	100.0	23.9	4.8
4 県支出金	856,573,000	842,176,063	842,176,063	0	0	△ 14,396,937	98.3	100.0	13.6	3.2
5 財産収入	2,636,000	2,636,316	2,636,316	0	0	316	100.0	100.0	0.0	594.0
6 繰入金	984,637,000	984,636,600	984,636,600	0	0	△ 400	100.0	100.0	15.9	6.2
7 繰越金	241,428,000	241,428,662	241,428,662	0	0	662	100.0	100.0	3.9	△ 23.2
8 諸収入	2,090,000	462,089	462,089	0	0	△ 1,627,911	22.1	100.0	0.0	138.7
歳入合計	6,236,586,000	6,203,530,147	6,183,789,247	4,939,500	14,801,400	△ 52,796,753	99.2	99.7	100.0	3.0

(介護)

歳出

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度				繰 越		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 の 割 合	支 出 構 成 の 率	支 出 対 前 年 対 比 の 増 減 率
			継 続 繰 越	費 用 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計					
1 総 務 費	136,811,000	105,014,946		0	0	0	0	0	31,796,054	76.8	1.8	2.6
2 保 険 給 付 費	5,504,691,000	5,312,525,197		0	0	0	0	0	192,165,803	96.5	89.0	5.7
3 地 域 支 援 事 業 費	345,336,000	304,158,863		0	0	0	0	0	41,177,137	88.1	5.1	0.5
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0		0	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
5 基 金 積 立 金	96,128,000	96,128,000		0	0	0	0	0	0	100.0	1.6	△ 25.2
6 公 債 費	334,000	0		0	0	0	0	0	334,000	0.0	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	152,336,000	151,227,389		0	0	0	0	0	1,108,611	99.3	2.5	△ 25.2
8 予 備 費	949,000	0		0	0	0	0	0	949,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	6,236,586,000	5,969,054,395		0	0	0	0	0	267,531,605	95.7	100.0	3.6

(介護)

第11表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算款別一覧表

歳入												(単位:円、%)
款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 額 の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 の 割 合	調 定 額 に 対 する 収 入 の 割 合	収 入 構 成 の 比	収 入 対 前 年 度 増 減 率		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,170,494,000	1,166,138,700	1,159,722,000	1,237,700	5,179,000	△ 10,772,000	99.1	99.4	83.4	7.7		
2 国 庫 支 出 金	1,482,000	660,000	660,000	0	0	△ 822,000	44.5	100.0	0.0	皆増		
3 繰 入 金	223,998,000	223,998,000	223,998,000	0	0	0	100.0	100.0	16.1	3.8		
4 繰 越 金	4,272,000	4,272,596	4,272,596	0	0	596	100.0	100.0	0.3	△ 9.3		
5 諸 収 入	3,332,000	2,667,317	2,667,317	0	0	△ 664,683	80.1	100.0	0.2	65.9		
歳 入 合 計	1,403,578,000	1,397,736,613	1,391,319,913	1,237,700	5,179,000	△ 12,258,087	99.1	99.5	100.0	7.1		
(後期)												
歳出												(単位:円、%)
款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 の 割 合	支 出 構 成 の 比	支 出 対 前 年 度 増 減 率					
1 総 務 費	32,287,000	27,718,337	0	0	85.8	2.0	12.3					
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,363,988,000	1,351,587,093	0	0	99.1	97.8	6.7					
3 諸 支 出 金	4,303,000	2,072,386	0	0	48.2	0.2	△ 28.0					
4 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0					
歳 出 合 計	1,403,578,000	1,381,377,816	0	0	98.4	100.0	6.7					
(後期)												

第12表 特別会計歳出節別決算状況表

(単位:円、%)

区	分	国民健康保険	地下駐車場	介護保険	後期高齢者医療	合計	構比	成率	対前年度比較増減		備考
									金額	比率	
1	報酬	9,917,480	0	18,792,970	0	28,710,450		0.2	3,187,304	12.5	
2	給料	0	0	0	0	0		0.0	0	0.0	
3	職員手当等	3,672,292	0	3,897,581	0	7,569,873		0.1	1,326,850	21.3	
4	共済費	0	0	0	0	0		0.0	0	0.0	
5	災害補償費	0	0	0	0	0		0.0	0	0.0	
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0		0.0	0	0.0	
7	報酬	957,000	0	1,704,000	0	2,661,000		0.0	78,350	3.0	
8	旅費	253,575	0	459,966	660	714,201		0.0	165,481	30.2	
9	交際費	0	0	0	0	0		0.0	0	0.0	
10	需用費	4,637,182	0	7,491,714	2,359,412	14,488,308		0.1	2,330,413	19.2	
11	役務費	13,274,585	105,998	26,298,751	8,277,612	47,956,946		0.3	△ 2,102,972	△ 4.2	
12	委託料	128,146,150	7,927,700	240,616,010	15,226,114	391,915,974		2.9	40,541,294	11.5	
13	使用料及び賃借料	11,675,224	0	18,372,025	1,606,808	31,654,057		0.2	2,997,096	10.5	
14	工事請負費	0	26,334,000	0	0	26,334,000		0.2	△ 8,646,000	△ 24.7	
15	原材料費	0	0	0	0	0		0.0	0	0.0	
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0		0.0	0	0.0	
17	備品購入費	636,812	0	0	247,731	884,543		0.0	884,543	0.0	
18	負担金補助及び交付金	5,696,541,063	0	5,403,812,709	1,351,587,093	12,451,940,865		91.6	△ 94,474,067	△ 0.8	
19	扶助費	0	0	253,280	0	253,280		0.0	△ 266,651	△ 51.3	
20	貸付金	0	0	0	0	0		0.0	0	0.0	
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0		0.0	0	0.0	
22	償還金利子及び割引料	61,769,968	0	81,109,930	799,790	143,679,688		1.1	△ 50,538,667	△ 26.0	
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0		0.0	0	0.0	
24	積立金	50,104,794	12,046,000	96,128,000	0	158,278,794		1.2	10,115,321	6.8	
25	寄附金	0	0	0	0	0		0.0	0	0.0	
26	公課費	0	1,937,000	0	0	1,937,000		0.0	1,937,000	0.0	
27	繰出金	216,111,400	0	70,117,459	1,272,596	287,501,455		2.1	△ 23,007,576	△ 7.4	
	計	6,197,697,525	48,350,698	5,969,054,395	1,381,377,816	13,596,480,434		100.0	△ 115,472,281	△ 0.8	

(特別)

令和 7 年度

志木市基金運用状況審査意見書



志 監 査 第 2 1 号
令 和 8 年 8 月 1 7 日

志木市長 香 川 武 文 様

志木市監査委員 成 田 茂

志木市監査委員 今 村 弘 志

令和 7 年度志木市基金運用状況審査意見書について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、
令和 7 年度志木市基金運用状況について、志木市監査基準（令和 4 年志木市監査委員告
示第 2 号）に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和 7 年度志木市基金運用状況審査意見書

1 審査の期間

令和 8 年 5 月 19 日から 7 月 13 日まで

2 審査の対象

- (1) 志木市国民健康保険高額医療費資金貸付基金
- (2) 志木市高額介護サービス費等資金貸付基金
- (3) 志木市収入印紙等購買基金

3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、会計管理者が所管する諸帳簿等を照査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査した。

4 審査の結果

審査に付された基金運用状況調書の計数は正確であり、確実かつ効率的に運用されたものと認められた。

5 基金の運用状況

(1) 志木市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(単位：件、円)

基 金	貸 付		返 済		貸 付 金
	件 数	金 額	件 数	金 額	
7,000,000	0	0	0	0	現 金 7,000,000

(2) 志木市高額介護サービス費等資金貸付基金

(単位：件、円)

基 金	貸 付		返 済		貸 付 金
	件 数	金 額	件 数	金 額	
5,000,000	0	0	0	0	現 金 5,000,000

(3) 志木市収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
現 金	1,342,409	80,152	1,422,561
印 紙 等	2,657,591	△80,152	2,577,439
計	4,000,000	0	4,000,000

令和 7 年度

志木市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

志木市監査委員



志 監 査 第 1 9 号
令和 8 年 8 月 1 7 日

志木市長 香 川 武 文 様

志木市監査委員 成 田 茂

志木市監査委員 今 村 弘 志

令和 7 年度志木市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度志木市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について、志木市監査基準（令和 4 年志木市監査委員告示第 2 号）に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出する。

なお、この審査結果に関する意見書に添えた意見・要望事項については、志木市監査結果の取扱基準（令和 4 年志木市監査委員決定）4 の規定により措置状況の通知を求める。

令和7年度志木市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の期間

予備調査 令和8年4月21日から6月8日まで

本審査 令和8年6月9日

2 審査の対象

令和7年度志木市水道事業会計決算

令和7年度志木市下水道事業会計決算

3 審査の方法

審査にあたっては、令和7年度志木市公営企業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、これらの書類の計数が会計諸帳簿と符合するか、また財政状態及び経営成績などが適正に表示しているか確認を行うとともに、企業の経済性及び公共の福祉の増進が図られているかに重点をおいた。

さらに、関係職員からの説明を聴取するとともに、令和7年度に実施した定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

4 審査の結果

審査に付された事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、財政状態及び経営成績などは、適正に表示されていると認められた。

また、事務事業の執行に係る処理手続についても、概ね適正に行われていると認められた。

以下、審査対象事業の予算執行状況、業務状況、経営成績及び財政状態などについて、概要を述べ所見を付する。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況（消費税込総額ベース）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,512,345,597 円で、前年度の決算額 1,461,255,769 円に比べて 51,089,828 円（3.5%）の増加となっている。

収入内訳は、営業収益 1,421,758,758 円、営業外収益 90,394,839 円及び特別利益 192,000 円である。

一方、収益的支出の決算額は 1,462,071,612 円で、前年度の決算額 1,401,306,025 円に比べて 60,765,587 円（4.3%）の増加となっている。

支出内訳は、営業費用 1,390,487,058 円、営業外費用 71,584,554 円であった。

収 入(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比
水道事業収益	1,436,832,000	1,512,345,597	75,513,597	105.3	100.0
営 業 収 益	1,349,894,000	1,421,758,758	71,864,758	105.3	94.0
営 業 外 収 益	86,937,000	90,394,839	3,457,839	104.0	6.0
特 別 利 益	1,000	192,000	191,000	19,200.0	0.0

支 出(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
水道事業費用	1,548,025,000	1,462,071,612	0	85,953,388	94.4	100.0
営 業 費 用	1,456,109,000	1,390,487,058	0	65,621,942	95.5	95.1
営 業 外 費 用	71,915,000	71,584,554	0	330,446	99.5	4.9
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 494,425,833 円で、前年度の決算額 20,541,124 円に比べて 473,884,709 円（2,307.0%）の増加となっている。

収入内訳は、企業債 462,600,000 円、負担金 31,825,833 円である。

一方、資本的支出の決算額は 478,237,199 円で、前年度の決算額 386,234,404 円に比べて 92,002,795 円（23.8%）の増加となった。

支出内訳は、建設改良費 220,173,000 円、企業債償還金 258,064,199 円である。

令和5年度から令和7年度までの継続事業である浄水場設備更新事業については、燃料タンクの更新が必要となったことなどから、地方公営企業法第26条第1項の規定により842,716,000円の建設改良費繰越を行った。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額317,500,000円を除く）が資本的支出額に不足する額301,311,366円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,547,377円、過年度分損益勘定留保資金

291,763,989 円で補填した。

収 入(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比
資 本 的 収 入	1,032,719,000	494,425,833	△ 538,293,167	47.9	100.0
企 業 債	1,030,300,000	462,600,000	△ 567,700,000	44.9	93.6
負 担 金	2,419,000	31,825,833	29,406,833	1,315.7	6.4

支 出(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
資 本 的 支 出	1,461,209,000	478,237,199	924,502,100	58,469,701	32.7	100.0
建 設 改 良 費	1,203,143,000	220,173,000	924,502,100	58,467,900	18.3	46.0
企業債償還金	258,066,000	258,064,199	0	1,801	100.0	54.0

2 業 務 状 況

年間配水量は 7,541,185 m³、年間有収水量は 7,122,214 m³となり、有収率は 94.4%で、前年度に比べて 0.2 ポイントの減少となった。

また、年度末給水人口は 76,507 人、年度末給水戸数は 37,845 戸で、前年度に比べて、それぞれ 72 人の減少、397 戸の増加となった。1 日あたりの最大配水量は 12 月 31 日(水)に記録した 22,070 m³となった。

3 経 営 成 績 (消費税抜きベース)

(1) 概 況

経営成績(損益計算)は、事業収益 1,400,812,120 円に対し、事業費用が 1,360,185,337 円となり、差引 40,626,783 円の純利益が生じた。前年度の純利益 49,597,215 円に比べて 8,970,432 円(18.1%)の減少となった。

これは、業務費や資産減耗費の増加によるものである。

(2) 収益及び費用

経営の根幹となる営業収益は 1,310,378,354 円となり、前年度に比べて 56,423,893 円(4.5%)の増加となった。

これは、受託料の増及び国道 254 号バイパス整備に伴う埼玉県補償金の皆増などによるものである。

営業外収益は 90,241,766 円で、前年度に比べて 6,587,328 円(7.9%)の増加となった。

これは、定期預金への預け入れによる積極的な資金運用により、預金利息が増加したことによるものである。

他方、営業費用は 1,313,785,984 円で、前年度に比べて 57,489,568 円(4.6%)

の増加となっており、その要因は業務費において、上下水道事業包括業務委託の業務が増加したことや、国道 254 号バイパス仮配水管布設工事などにより、資産減耗費が増加したことなどによるものである。

また、営業外費用は 46,399,353 円で、前年度と比べて 14,486,085 円 (45.4%) の増加となっており、これは控除対象外消費税の増加によるものである。

なお、水道料金の不納欠損額（令和 2 年度分）は 465,819 円、件数は 230 件で前年度との比較では、それぞれ 115,584 円、14 件の減少となり、貸倒引当金を取り崩している。

(3) 収 益 性

収益率で見ると総収支比率は 103.0% で、前年度に比べて 0.9 ポイント減少し、営業収支比率は 99.7% で、前年度に比べて 0.1 ポイント減少している。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

財政状態（貸借対照表）は、資産合計 10,837,529,891 円で、前年度に比べて 224,914,868 円 (2.1%) の増加となった。

内訳を見ると、固定資産は 8,335,601,746 円で、前年度に比べて 210,265,201 円 (2.5%) 減少しており、これは有形固定資産の減価償却が進んでいることによるものである。

流動資産は 2,501,928,145 円で、現金預金の増加などにより前年度に比べて 435,180,069 円 (21.1%) 増加となった。

(2) 負債及び資本

負債合計は 4,293,126,080 円であり、その内訳の企業債（固定負債、流動負債）は 2,466,567,219 円で、前年度に比べて 204,535,801 円 (9.0%) 増加している。

資本合計は 6,544,403,811 円で、その内訳は、資本金 5,706,840,116 円及び剰余金 837,563,695 円である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

現金は、業務活動で 337,074,133 円、財務活動で 204,535,801 円が、それぞれ増加し、投資活動で 175,898,776 円減少した結果、資金期首残高と比べて 365,711,158 円増加となった。

令和7年度志木市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	40,626,783
減価償却費	436,245,147
固定資産除却費	8,578,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,181
賞与引当金の増減額(△は減少)	532,000
長期前受金戻入額	△ 83,793,267
受取利息及び受取配当金	△ 4,203,833
支払利息	27,092,408
未収金の増減額(△は増加)	△ 70,794,115
未払金の増減額(△は減少)	4,200,892
たな卸資産の増減額(△は増加)	275,023
預り金の増減額(△は減少)	1,153,266
その他流動資産の増減額(△は減少)	1,000,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,000,000
小計	359,962,708
利息及び配当金の受取額	4,203,833
利息の支払額	△ 27,092,408
業務活動によるキャッシュ・フロー	337,074,133

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 207,635,509
工事負担金による収入	29,318,698
一般会計からの繰入金による収入	2,418,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,898,776

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	462,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 258,064,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,535,801
資金増加額(又は減少額)	365,711,158
資金期首残高	1,953,723,684
資金期末残高	2,319,434,842

5 供給単価・給水原価

水道水 1 m³あたりの収益を表す供給単価（販売）は 144 円 16 銭で、前年度の 143 円 29 銭に比べて 87 銭（0.6%）増加している。

一方、水道水 1 m³あたりの生産に係る費用を表す給水原価（生産）は 172 円 24 銭で、前年度の 162 円 76 銭に比べて 9 円 48 銭（5.8%）増加している。

その結果、供給単価と給水原価との差引額は△28 円 08 銭となり、原価割れ（逆ざや）の状態となっている。費用が増加傾向にあることから、原価割れ（逆ざや）の拡大が懸念される。

供給単価・給水原価比較表

（単位：円/m³、%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
供 給 単 価	144.16	143.29	0.87	0.6
給 水 原 価	172.24	162.76	9.48	5.8
差 引 額	△28.08	△19.47	—	—

算式

$$\text{・供給単価（販売）} = \frac{\text{給水収益} + \text{基本料金減免補填一般会計補助金}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{・給水原価（生産）} = \frac{\text{水道事業費用} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入} - \text{下水道事業会計水道庁舎負担分}}{\text{年間有収水量}}$$

6 意 見

令和 7 年度志木市水道事業会計における決算の概要は、以上のとおりであるが、決算審査に係る所見を述べる。

水道事業では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を原資とする一般会計からの補助金を受け、本市の物価高騰対策事業である水道基本料金半額減免を令和 7 年 7 月から令和 8 年 3 月検針分まで実施したところである。

4 条予算に関する事業としては、国道 254 号バイパスに係る既設管撤去や仮配水管布設を実施するとともに、口径 150 mm以下の配水管については、耐用性及び耐震性並びにコスト縮減などを図るため、水道用高密度ポリエチレン管、通称「青ポリ管」への切り替えを行った。

また、浄水場整備では、令和 5 年度からの継続事業であった浄水場設備更新事業において、消防との協議の関係などから事業費の一部を繰り越し、令和 8 年度に完成することとした。

経営面に目を向けると、収益的収支において、およそ 4,000 万円の純利益が生じた一方で、料金回収率は 83.70%と前年度に比べ、4.34 ポイントも減少した。これは、給水原価（生産）の 172 円 24 銭に対し、供給単価（販売）は 144 円 16 銭と、

原価割れ（逆ざや）が拡大していることによるものである。さらに、令和8年度は、埼玉県水道用水の価格（税抜）が 61.78 円/m³から 74.74 円/m³へと改定されており、およそ 6,000 万円の負担増が見込まれることも、憂慮すべき事態である。

加えて、節水機器の普及などによる有収水量の減少や、物価高騰や人件費の上昇、また有形固定資産の減価償却の進行や、管路経年化率の抑制などに伴い、10 年以内に累積欠損金が生じることが見込まれ、経営環境は一層厳しさを増している。

このような状況下で志木市水道事業基本理念である「安全・安心・安定 志木市の水道」を継続していくには、健全で持続可能な経営基盤の確立が不可欠であり、志木市上下水道事業経営戦略に基づく、現実的かつ具体的な経営改革を早急に進められたい。

(別掲)

公営企業会計・水道事業経営分析等

(1) 主な構成比率

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ、流動性は良好であるといえる。

なお、両者の比率の合計は100%となる

固定資産構成比率は 76.9% (前年度比 3.6 ポイント減少)

流動資産構成比率は 23.1% (前年度比 3.6 ポイント増加)

となっている。

イ 自己資本構成比率、固定負債構成比率及び流動負債構成比率

総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、繰延収益、自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。

なお、この3つの比率の合計は100%となる。

自己資本構成比率は 75.7% (前年度比 1.4 ポイント減少)

固定負債構成比率は 20.0% (前年度比 1.1 ポイント増加)

流動負債構成比率は 4.3% (前年度比 0.3 ポイント増加)

となっている。

(2) 主な財務比率

ア 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

比率は80.3% (前年度比 3.6 ポイント減少) となっている。

イ 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。

流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。

比率は542.7% (前年度比 54.5 ポイント増加) となっている。

水道事業会計決算資料

第1表 業務実績表

(税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
			増減	増減率(%)
年度末給水人口(人)	76,507	76,579	△72	△0.1
普及率(%)	100.0	100.0	0	—
年度末給水戸数(戸)	37,845	37,448	397	1.1
年間配水量(m³)	7,541,185	7,566,733	△25,548	△0.3
年間有収水量(m³)	7,122,214	7,160,986	△38,772	△0.5
有収率(%)	94.4	94.6	△0.2	—
供給単価(販売)(円)	144.16	143.29	0.87	0.6
給水原価(生産)(円)	172.24	162.76	9.48	5.8
1m³あたりの単価差(円)	△28.08	△19.47	—	—
年度末職員数(人)	9	10	△1	△10.0
うち下水道事業との兼務	4	3	1	33.3

$$\text{普及率} = \frac{\text{年度末給水人口} - \text{市外給水人口 (355人)}}{\text{総人口 (76,152)}} \times 100$$

$$\text{有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} = \text{水道料金} + \text{基本料金減免補填一般会計補助金 (1,026,716,932円)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{水道事業費用} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入} - \text{下水道事業会計水道庁舎負担分 (1,226,759,348円)}}{\text{年間有収水量}}$$

第2表 損益計算書

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比	
	金 額 (A)	金 額 (A)	増 減 (C) (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 収 益	1,310,378,354	1,253,954,461	56,423,893	4.5
(1) 給 水 収 益	896,523,780	1,026,075,236	△129,551,456	△12.6
(2) 受 託 工 事 収 益	24,216,187	0	24,216,187	皆増
(3) そ の 他 営 業 収 益	389,638,387	227,879,225	161,759,162	71.0
2 営 業 費 用	1,313,785,984	1,256,296,416	57,489,568	4.6
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	458,889,752	465,021,884	△6,132,132	△1.3
(2) 配 水 及 び 給 水 費	106,492,064	98,083,808	8,408,256	8.6
(3) 業 務 費	156,556,667	120,436,171	36,120,496	30.0
(4) 総 係 費	119,958,676	116,125,272	3,833,404	3.3
(5) 減 価 償 却 費	436,245,147	443,536,231	△7,291,084	△1.6
(6) 資 産 減 耗 費	35,643,678	13,093,050	22,550,628	172.2
営 業 利 益	△3,407,630	△2,341,955	△1,065,675	45.5
3 営 業 外 収 益	90,241,766	83,654,438	6,587,328	7.9
(1) 受取利息及び配当金	4,203,833	1,766,243	2,437,590	138.0
(2) 長期前受金戻入	83,793,267	78,571,967	5,221,300	6.6
(3) 雑 収 益	2,244,666	3,316,228	△1,071,562	△32.3
4 営 業 外 費 用	46,399,353	31,913,268	14,486,085	45.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,092,408	31,612,368	△4,519,960	△14.3
(2) 雑 支 出	19,306,945	300,900	19,006,045	6,316.4
営 業 外 収 支	43,842,413	51,741,170	△7,898,757	△15.3
経 常 利 益	40,434,783	49,399,215	△8,964,432	△18.1
5 特 別 利 益	192,000	198,000	△6,000	△3.0
(1) 特 別 利 益	192,000	198,000	△6,000	△3.0
6 特 別 損 失	0	0	0	—
(1) 特 別 損 失	0	0	0	—
特 別 損 益 収 支	192,000	198,000	△6,000	△3.0
当 年 度 純 利 益	40,626,783	49,597,215	△8,970,432	△18.1
前年度繰越利益剰余金	324,771,067	275,173,852	49,597,215	18.0
前年度繰越欠損金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	365,397,850	324,771,067	40,626,783	12.5

参考

水道事業収益（1+3+5）	1,400,812,120	1,337,806,899	63,005,221	4.7
水道事業費用（2+4+6）	1,360,185,337	1,288,209,684	71,975,653	5.6
当 年 度 純 利 益	40,626,783	49,597,215	△8,970,432	△18.1

第3表 事業収益・事業費用節別一覧

水道事業収益

(単位:円・%、税抜)

款・項・目	節	令和7年度	構成比率	令和6年度	増減	増減率	内容
営業収益		1,310,378,354	93.6	1,253,954,461	56,423,893	4.5	
給水収益	水道料金	896,523,780	64.0	1,026,075,236	△ 129,551,456	△ 12.6	有収水量 7,122,214m³
受託工事収益	受託工事収益	24,216,187	1.8	0	24,216,187	皆増	国道254号バイパス整備に伴う埼玉県補償金
その他営業収益		389,638,387	27.8	227,879,225	161,759,162	71.0	
	手数料	2,122,000	0.1	2,663,000	△ 541,000	△ 20.3	設計審査・工事検査ほか
	他会計負担金	4,333,389	0.3	2,167,368	2,166,021	99.9	消火栓維持管理、消防水利
	加入金	139,574,000	10.0	139,379,000	195,000	0.1	461件→415件
	受託料	47,383,069	3.4	39,370,813	8,012,256	20.4	下水道事業、富士見市
	雑収益	49,680,462	3.5	44,299,044	5,381,418	12.1	下水道事業庁舎使用負担ほか
	他会計補助金	146,545,467	10.5	0	146,545,467	皆増	物価高騰対策に係る一般会計補助金
営業外収益		90,241,766	6.4	83,654,438	6,587,328	7.9	
受取利息及び配当金	預金利息	4,203,833	0.3	1,766,243	2,437,590	138.0	定期預金・普通預金
長期前受金戻入		83,793,267	6.0	78,571,967	5,221,300	6.6	
	補助金	10,786,406	0.8	10,779,192	7,214	0.1	
	他会計負担金	6,810,268	0.5	2,357,346	4,452,922	188.9	
	受贈財産評価額	27,474,541	1.9	26,464,455	1,010,086	3.8	
	工事負担金	33,227,698	2.4	33,430,954	△ 203,256	△ 0.6	
	その他長期前受金戻入	5,494,354	0.4	5,540,020	△ 45,666	△ 0.8	
雑収益		2,244,666	0.1	3,316,228	△ 1,071,562	△ 32.3	
	不用品売却収益	303,580	0.0	264,460	39,120	14.8	
	その他雑収益	1,941,086	0.1	3,051,768	△ 1,110,682	△ 36.4	H27年預り水道料金、水道庁舎駐車場ほか
特別利益		192,000	0.0	198,000	△ 6,000	△ 3.0	
過年度損益修正益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0	—	
その他特別利益	その他特別利益	192,000	0.0	198,000	△ 6,000	△ 3.0	東京電力からの放射性物質検査費用
合計		1,400,812,120	100.0	1,337,806,899	63,005,221	4.7	

第3表 事業収益・事業費用節別一覽

(単位:円・%、税抜)												
水道事業費用		節	原水及び浄水費	配水及び給水費	業務費	総係費	その他	節別合計(a)	構成比率	令和6年度(b)	増減(a)-(b)	増減率
	給料		0	0	0	41,937,000	0	41,937,000	3.1	41,775,600	161,400	0.4
	手当		0	0	0	27,570,248	0	27,570,248	2.0	26,924,702	645,546	2.4
	賞与引当金繰入額		0	0	0	9,651,000	0	9,651,000	0.7	9,119,000	532,000	5.8
	報酬		0	0	0	3,321,860	0	3,321,860	0.2	3,818,235	△ 496,375	△ 13.0
	法定福利費		0	0	0	18,610,675	0	18,610,675	1.4	19,484,283	△ 873,608	△ 4.5
	旅費		110,860	114,839	0	89,843	0	315,542	0.0	233,811	81,731	35.0
	被服費		0	0	0	31,359	0	31,359	0.0	28,836	2,523	8.7
	備用品費		1,000	596,262	473,830	889,446	0	1,960,538	0.1	1,684,070	276,468	16.4
	燃料費		0	0	0	102,586	0	102,586	0.0	97,373	5,213	5.4
	光熱水費		0	0	0	996,222	0	996,222	0.1	966,009	30,213	3.1
	印刷製本費		0	0	3,938,300	0	0	3,938,300	0.3	3,122,300	816,000	26.1
	通信運搬費		1,173,942	0	7,936,607	102,764	0	9,213,313	0.7	9,198,433	14,880	0.2
	委託料		119,986,473	40,365,950	135,755,664	6,902,308	0	303,010,395	22.3	269,633,456	33,376,939	12.4
	使用料及び手数料		17,340	598,979	1,502,346	1,162,470	0	3,281,135	0.2	3,188,457	92,678	2.9
	賃借料		0	3,087,600	6,949,920	6,006,038	0	16,043,558	1.2	13,196,203	2,847,355	21.6
	修繕費		7,355,000	58,280,434	0	891,280	0	66,526,714	4.9	61,522,370	5,004,344	8.1
	研修費		0	0	0	137,091	0	137,091	0.0	200,091	△ 63,000	△ 31.5
	食糧費		0	0	0	0	0	0	0.0	741	△ 741	皆減
	公課費		0	0	0	15,000	0	15,000	0.0	15,000	0	—
	路面復旧費		0	3,448,000	0	0	0	3,448,000	0.3	3,292,900	155,100	4.7
	動力費		42,349,714	0	0	0	0	42,349,714	3.1	42,949,973	△ 600,259	△ 1.4
	負担金		0	0	0	242,350	0	242,350	0.0	244,740	△ 2,390	△ 1.0
	受水費		287,895,423	0	0	0	0	287,895,423	21.2	287,847,914	47,509	0.0
	保険料		0	0	0	783,136	0	783,136	0.1	588,062	195,074	33.2
	貸倒引当金繰入額		0	0	0	516,000	0	516,000	0.0	534,576	△ 18,576	△ 3.5
	有形固定資産減価償却費		0	0	0	0	436,245,147	436,245,147	32.1	443,536,231	△ 7,291,084	△ 1.6
	固定資産除却費		0	0	0	0	35,643,678	35,643,678	2.6	13,093,050	22,550,628	172.2
	企業債利息		0	0	0	0	27,092,408	27,092,408	2.0	31,612,368	△ 4,519,960	△ 14.3
	その他雑支出		0	0	0	0	19,306,945	19,306,945	1.4	300,900	19,006,045	6,316.4
	過年度損益修正損		0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	—
	合計		458,889,752	106,492,064	156,556,667	119,958,676	518,288,178	1,360,185,337	100.0	1,311,463,459	71,975,653	5.5

第4表 貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	資 産					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比	
	金 額(A)	構 成 率	金 額(A)	構 成 率	増 減 (C) (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
固 定 資 産	8,335,601,746	76.9	8,545,866,947	80.5	△210,265,201	△2.5
有 形 固 定 資 産	8,335,570,450	76.9	8,545,835,651	80.5	△210,265,201	△2.5
土 地	171,488,773	1.6	171,488,773	1.6	0	—
建 物	604,281,845	5.6	564,477,778	5.3	39,804,067	7.1
構 築 物	6,202,615,118	57.2	6,303,910,301	59.4	△101,295,183	△1.6
機 械 及 び 装 置	1,124,268,878	10.3	1,350,338,037	12.7	△226,069,159	△16.7
車 両 運 搬 具	515,730	0.0	1,031,458	0.0	△515,728	△50.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,400,106	0.1	4,589,304	0.1	△3,189,198	△69.5
建 設 仮 勘 定	231,000,000	2.1	150,000,000	1.4	81,000,000	54.0
無 形 固 定 資 産	31,296	0.0	31,296	0.0	0	—
電 話 加 入 権	31,296	0.0	31,296	0.0	0	—
流 動 資 産	2,501,928,145	23.1	2,066,748,076	19.5	435,180,069	21.1
現 金 預 金	2,319,434,842	21.4	1,953,723,684	18.4	365,711,158	18.7
未 収 金	182,108,311	1.7	111,364,377	1.1	70,743,934	63.5
未 収 金	184,685,024	1.7	113,890,909	1.1	70,794,115	62.2
貸 倒 引 当 金	△2,576,713	0.0	△2,526,532	0.0	△50,181	△2.0
貯 蔵 品	384,992	0.0	660,015	0.0	△275,023	△41.7
保 管 有 価 証 券	0	0.0	1,000,000	0.0	△1,000,000	皆減
資 産 合 計	10,837,529,891	100.0	10,612,615,023	100.0	224,914,868	2.1

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本							
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (C) (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
固 定 負 債	2,175,695,176	20.1	2,003,967,219	18.9	171,727,957	8.6	
企 業 債	2,175,695,176	20.1	2,003,967,219	18.9	171,727,957	8.6	
流 動 負 債	461,020,438	4.2	423,326,436	4.0	37,694,002	8.9	
企 業 債	290,872,043	2.7	258,064,199	2.4	32,807,844	12.7	
未 払 金	138,609,385	1.2	134,408,493	1.3	4,200,892	3.1	
未 払 金	129,857,385	1.2	114,392,893	1.1	15,464,492	13.5	
未 払 消 費 税	8,752,000	0.0	20,015,600	0.2	△11,263,600	△56.3	
引 当 金	9,651,000	0.1	9,119,000	0.1	532,000	5.8	
賞 与 引 当 金	9,651,000	0.1	9,119,000	0.1	532,000	5.8	
そ の 他 流 動 負 債	21,888,010	0.2	21,734,744	0.2	153,266	0.7	
預 り 水 道 料 金	519,827	0.0	781,853	0.0	△262,026	△33.5	
預 り 下 水 道 使 用 料	21,268,183	0.2	19,552,891	0.2	1,715,292	8.8	
そ の 他 預 り 金	100,000	0.0	400,000	0.0	△300,000	△75.0	
預 り 有 価 証 券	0	0.0	1,000,000	0.0	△1,000,000	皆減	
繰 延 収 益	1,656,410,466	15.3	1,681,544,340	15.8	△25,133,874	△1.5	
長 期 前 受 金	1,656,410,466	15.3	1,681,544,340	15.8	△25,133,874	△1.5	
補 助 金	414,013,587	3.8	424,799,993	4.0	△10,786,406	△2.5	
他 会 計 負 担 金	64,258,101	0.6	68,650,334	0.6	△4,392,233	△6.4	
受 贈 財 産 評 価 額	667,434,815	6.2	667,986,696	6.3	△551,881	△0.1	
工 事 負 担 金	473,864,531	4.4	477,773,531	4.5	△3,909,000	△0.8	
そ の 他 長 期 前 受 金	36,839,432	0.3	42,333,786	0.4	△5,494,354	△13.0	
負 債 合 計	4,293,126,080	39.6	4,108,837,995	38.7	184,288,085	4.5	
資 本 金	5,706,840,116	52.7	5,706,840,116	53.8	0	—	
自 己 資 本 金	5,706,840,116	52.7	5,706,840,116	53.8	0	—	
固 有 資 本 金	82,498,453	0.8	82,498,453	0.8	0	—	
組 入 資 本 金	5,624,341,663	51.9	5,624,341,663	53.0	0	—	
剰 余 金	837,563,695	7.7	796,936,912	7.5	40,626,783	5.1	
利 益 剰 余 金	837,563,695	7.7	796,936,912	7.5	40,626,783	5.1	
減 債 積 立 金	320,758,504	2.9	320,758,504	3.0	0	—	
利 益 積 立 金	30,000,838	0.3	30,000,838	0.3	0	—	
建 設 改 良 積 立 金	121,406,503	1.1	121,406,503	1.1	0	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	365,397,850	3.4	324,771,067	3.1	40,626,783	12.5	
資 本 合 計	6,544,403,811	60.4	6,503,777,028	61.3	40,626,783	0.6	
負 債 資 本 合 計	10,837,529,891	100.0	10,612,615,023	100.0	224,914,868	2.1	

第5表 資本的收入及び資本の支出節別一覧

(単位:円・%、税抜)

款	項	目	節	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	内容
資本的收入				494,336,733	20,442,574	473,894,159	2,318.2	
	企業債			462,600,000	0	462,600,000	皆増	
		企業債		462,600,000	0	462,600,000	皆増	
			企業債	462,600,000	0	462,600,000	皆増	
	負担金			31,736,733	20,442,574	11,294,159	55.2	
		一般会計負担金		2,418,035	9,943,174	△ 7,525,139	△ 75.7	
			一般会計負担金	2,418,035	9,943,174	△ 7,525,139	△ 75.7	消火栓設置
		工事負担金		29,318,698	10,499,400	18,819,298	179.2	
			工事負担金	29,318,698	10,499,400	18,819,298	179.2	国道254号バイパス整備に伴う埼玉県補償金ほか

款	項	目	節	令和7年度	令和6年度	増減	増減率 (%)	内容
資本の支出				465,699,708	375,858,004	89,841,704	23.9	
	建設改良費			207,635,509	104,983,400	102,652,109	97.8	
		改良工事費		103,374,909	96,676,000	6,698,909	6.9	
			委託料	9,527,000	13,250,000	△ 3,723,000	△ 28.1	設計、埋設管調査
			工事請負費	93,847,909	83,426,000	10,421,909	12.5	布設替ほか
		量水器費		1,260,600	1,219,400	41,200	3.4	
			量水器費	1,260,600	1,219,400	41,200	3.4	494個
		施設改良費		103,000,000	7,088,000	95,912,000	1,353.2	
			委託料	22,000,000	3,328,000	18,672,000	561.1	設計
			工事請負費	81,000,000	3,760,000	77,240,000	2,054.3	大原浄水場受配電設備外更新
	企業債償還金			258,064,199	270,874,604	△ 12,810,405	△ 4.7	
		企業債償還金		258,064,199	270,874,604	△ 12,810,405	△ 4.7	
			企業債償還金	258,064,199	270,874,604	△ 12,810,405	△ 4.7	
				258,064,199	270,874,604	△ 12,810,405	△ 4.7	

第6表 経営分析表

分 析 項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 率 (%)	76.9	80.5	81.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	合わせて100になる。それぞれ総資産に占める割合であり、固定資産構成比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ、流動性は良好であるといえる。
	流 動 資 産 率 (%)	23.1	19.5	18.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
	自 己 資 本 率 (%)	75.7	77.1	75.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	合わせて100になる。総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいかほど経営の安全性は高いものといえる。
	固 定 負 債 率 (%)	20.0	18.9	20.8	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	流 動 負 債 率 (%)	4.3	4.0	3.9	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	101.6	104.4	108.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	80.3	83.9	85.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流 動 比 率 (%)	542.7	488.2	465.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。
	当 座 比 率 (%)	542.6	487.8	464.7	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましいとされている。
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{※平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	0.2	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{※平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。
	流動資産回転率 (回)	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{※平均流動資産}}$	流動資産に対する営業収益の割合であり、期間中に流動資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。
収 益 率	総資本利益率 (%)	0.4	0.5	0.1	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{※平均総資本(負債資本合計)}} \times 100$	総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、この指標が高いほど、収益性が高いこととなる。
	総収支比率 (%)	103.0	103.9	101.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示すものである。
	営業収支比率 (%)	99.7	99.8	97.4	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すものである。
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.1	1.4	1.4	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債残高}} \times 100$	企業債に対する支払利息の比率を計算したものである。
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	9.8	9.9	9.5	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の比率を計算したものである。

※ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

第7表 損益勘定留保資金年度別一覧表

(単位:円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
発 生 額	減 価 償 却 費	436,245,147	443,536,231	452,510,830	404,674,642	410,755,153
	固定資産除却費	8,578,223	13,093,050	32,074,055	0	0
	そ の 他	2,901,014	39,136	83,792	14,191,619	11,408
	小 計 (A)	447,724,384	456,668,417	484,668,677	418,866,261	410,766,561
長期前受金戻入 (B)		83,793,267	78,571,967	86,178,786	73,305,479	73,701,725
長期前受金戻入組戻 (C)		0	0	0	0	0
控 除 ・ 補 填 額 (D)		291,763,989	355,454,566	398,409,119	386,746,607	427,471,593
損益勘定留保資金残高 (前年度末残額+A-B+C-D)		1,174,181,547	1,102,014,419	1,079,372,535	1,079,291,763	1,120,477,588

下水道事業会計決算資料

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況（消費税込総額ベース）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 1,976,864,086 円で、前年度の決算額 1,918,079,091 円に比べて 58,784,995 円（3.1%）の増加となっている。

収入内訳は、営業収益 1,344,779,751 円、営業外収益 632,084,335 円であり、特別利益は、収入がなかった。

一方、収益的支出の決算額は 1,887,666,605 円で、前年度の決算額 1,773,855,469 円に比べて 113,811,136 円（6.4%）の増加となっている。

支出内訳は、営業費用 1,804,056,444 円、営業外費用 83,610,161 円であった。

収 入(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比
下水道事業収益	1,960,815,000	1,976,864,086	16,049,086	100.8	100.0
営 業 収 益	1,341,633,000	1,344,779,751	3,146,751	100.2	68.0
営 業 外 収 益	619,180,000	632,084,335	12,904,335	102.1	32.0
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0

支 出(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
下水道事業費用	2,088,907,000	1,887,666,605	0	201,240,395	90.4	100.0
営 業 費 用	1,957,376,000	1,804,056,444	0	153,319,556	92.2	95.6
営 業 外 費 用	111,529,000	83,610,161	0	27,918,839	75.0	4.4
特 別 損 失	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 494,870,566 円であり、前年度の決算額 676,606,263 円と比べて 181,735,697 円（26.9%）の減少となっている。

収入の主なものは、企業債 228,200,000 円、補助金 146,850,000 円などである。

一方、資本的支出の決算額は 860,143,776 円で、前年度の決算額 1,042,155,388 円と比べて 182,011,612 円（17.5%）の減少となっている。

支出の主なものは、建設改良費 470,841,237 円、企業債償還金 354,492,133 円などである。

令和 7 年度から令和 8 年度までの継続事業である館第一排水ポンプ場 No. 2 常用ポンプ更新事業については、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定により 158,517,000 円の継続費逡次繰越を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 365,273,210 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,884,059 円、過年度分損益勘定留保

資金 341,389,151 円で補填した。

収 入(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比
資 本 的 収 入	740,260,000	494,870,566	△ 245,389,434	66.9	100.0
企 業 債	457,600,000	228,200,000	△ 229,400,000	49.9	46.1
他会計負担金	27,014,000	27,014,000	0	100.0	5.5
負 担 金	109,537,000	57,996,160	△ 51,540,840	52.9	11.7
補 助 金	111,283,000	146,850,000	35,567,000	132.0	29.7
貸付金償還金	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0.2
諸 収 入	33,826,000	33,810,406	△ 15,594	100.0	6.8

支 出(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
資 本 的 支 出	1,238,906,000	860,143,776	158,517,000	220,245,224	69.4	100.0
建設改良費	846,366,000	470,841,237	158,517,000	217,007,763	55.6	54.7
積 立 金	33,826,000	33,810,406	0	15,594	100.0	3.9
貸 付 金	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	0.1
企業債償還金	357,714,000	354,492,133	0	3,221,867	99.1	41.2

2 業 務 状 況

年間汚水処理水量は 8,897,905 m³、年間有収水量は 7,112,410 m³となり、有収率は 79.9%で、前年度に比べて 5.8 ポイントの増加となった。

また、年度末汚水処理区域内人口は 75,824 人、年度末汚水処理戸数は 36,491 戸で、前年度に比べて、それぞれ 43 人の減少、420 戸の増加となった。

3 経 営 成 績 (消費税抜きベース)

(1) 概 況

経営成績 (損益計算) は、事業収益 1,888,997,859 円に対し事業費用が 1,823,684,437 円となり、差引 65,313,422 円の純利益が生じた。前年度の純利益 117,305,157 円と比べて 51,991,735 円 (44.3%) の減少となった。

これは、流域下水道維持管理費、資産減耗費の増加などによるものである。

(2) 収益及び費用

経営の根幹となる営業収益は、雨水処理に係る一般会計負担金や館第一排水ポンプ場受託事業収入の増加などにより 1,256,916,199 円となり、前年度に比べて 55,146,779 円 (4.6%) の増加となった。

営業外収益は 632,081,660 円で、前年度に比べて 2,189,063 円 (0.3%) の増加となっている。

一方、営業費用は 1,727,809,907 円で、前年度に比べて 107,921,552 円 (6.7%) の増加となっており、その要因は、流域下水道維持管理負担金や資産

減耗費の増加、雨水管渠費における志木市雨水管理総合計画（段階的対策計画）等作成業務委託料の皆増などによるものである。

また、営業外費用は 95,874,530 円で、前年度に比べて 1,406,025 円（1.5%）の増加となっており、雑支出の館第一排水ポンプ場剰余金振替等の増加によるものである。

なお、下水道使用料の不納欠損額（令和 2 年度分）は 309,455 円、件数は 201 件で、前年度との比較では、それぞれ 40,140 円、16 件の減少となり、貸倒引当金を取り崩している。

(3) 収 益 性

収益率で見ると総収支比率は 103.6%で、前年度に比べて 3.2 ポイント減少し、営業収支比率は 72.7 %で、前年度に比べて 1.5 ポイント減少しており、近年、減少傾向にある。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

財政状態（貸借対照表）は、資産合計 16,976,083,442 円で、前年度に比べて 385,247,753 円（2.2%）の減少となった。

内訳を見ると、固定資産は 15,383,240,557 円で、前年度に比べて 383,854,170 円（2.4%）の減少となっており、これは有形固定資産の減価償却が進んでいることによるものである。

流動資産は 1,592,842,885 円で、前年度に比べて 1,393,583 円（0.1%）の減少となっている。

(2) 負債及び資本

負債合計は 12,594,251,203 円であり、その内訳の企業債（固定負債、流動負債）は 2,948,010,323 円で、前年度に比べて 126,292,133 円（4.1%）減少しており、償還が進んでいることを示している。

資本合計は、4,381,832,239 円であり、その内訳は、資本金 2,686,785,448 円及び剰余金 1,695,046,791 円である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

現金は、業務活動で 326,749,837 円が増加したものの、投資活動で 242,111,018 円、財務活動で 99,278,133 円、それぞれ減少した結果、資金期首残高と比べて 14,639,314 円の減少となった。

令和7年度 志木市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円、税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	65,313,422
減価償却費	854,632,915
固定資産除却費	27,766,881
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,545
賞与引当金の増減額(△は減少)	753,000
長期前受金戻入額	△ 608,261,162
受取利息及び受取配当金	△ 3,993,846
支払利息	44,760,220
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,407,044
未払金の増減額(△は減少)	△ 70,545
たな卸し資産の増減額(△は増加)	14,768
預り金の増減額 (△は減少)	△ 38,943
その他流動資産の増減 (△は増加)	100,000
その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 100,000
小計	367,516,211
利息及び配当金の受取額	3,993,846
利息の支払額	△ 44,760,220
業務活動によるキャッシュ・フロー	326,749,837

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 333,966,891
無形固定資産の取得による支出	△ 87,452,419
館第一排水ポンプ場管理基金積立による支出	△ 33,810,406
受益者負担金、新座市負担金、国庫補助金等による収入	201,070,345
4条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△ 21,762,053
館第一排水ポンプ場事業剰余金による収入	33,810,406
水洗便所改造資金融資預託による支出	△ 1,000,000
水洗便所改造資金融資預託金の償還による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,111,018

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 354,492,133
一般会計からの繰入金による収入	27,014,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,278,133

資金増加額(又は減少額)	△ 14,639,314
資金期首残高	1,486,274,298
資金期末残高	1,471,634,984

5 使用料単価・汚水処理原価

1 m³あたりの下水道の使用料単価は 112 円 93 銭で、前年度の 112 円 68 銭に比べて 25 銭（0.2%）増加している。

一方、汚水 1 m³を処理するのに係る費用である汚水処理原価は 119 円 06 銭で、前年度の 110 円 81 銭に比べて 8 円 25 銭（7.4%）増加している。

その結果、使用料単価と汚水処理原価との差引額は△6 円 13 銭となり、原価割れ（逆ざや）の状態となった。汚水処理費用が増加傾向にあることから、原価割れ（逆ざや）の拡大が懸念される。

使用料単価・汚水処理原価比較表

（単位：円/m³、%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
使 用 料 単 価	112.93	112.68	0.25	0.2
汚 水 処 理 原 価	119.06	110.81	8.25	7.4
差 引 額	△6.13	1.87	—	—

算式

$$\begin{aligned} \text{・使用料単価} &= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} & \text{・汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費用} ※}{\text{年間有収水量}} \end{aligned}$$

※ 汚水処理費用＝管渠費＋ポンプ場費＋普及促進費＋総係費＋流域下水道維持管理費＋資本費
－特定財源－長期前受金戻入

6 意 見

令和 7 年度志木市下水道事業会計における決算の概要は、以上のとおりであるが、決算審査にかかる所見を述べる。

下水道事業では、汚水管の腐食等による陥没事故を未然に防ぐため、令和 4 年度に策定した志木市下水道ストックマネジメント計画に基づき、更新工事を進めている。

また、館第一排水ポンプ場については、4 基設置されているポンプの更新を令和 5 年度から令和 10 年度までの計画で進めており、ポンプ場整備費の一部について、継続費の最終年度まで使用するため、通次繰越を行ったところである。

経営面に目を向けると、収益的収支において、およそ 6,500 万円の純利益が生じた一方で、荒川右岸流域下水道維持管理負担金の単価（税込）が、従前の 32 円/m³から令和 7 年度は 38 円/m³へと改定され、汚水処理費が増加した結果、汚水処理原価 119 円 06 銭に対し、下水道使用料単価は 112 円 93 銭となり、数年ぶりの原価割れ（逆ざや）となった。

さらに、同維持管理負担金の単価は、令和 8 年度より 38 円/m³から 43 円/m³へ

と改定されており、およそ 4,800 万円の負担増が見込まれていることに加えて、上下水道一体耐震化計画や、ウォーター P P P（水の官民連携）の導入なども控え、経営基盤を強化しなければ、将来的には累積欠損金が生じることが懸念される。

これら現状の課題を十分に踏まえ、令和 8 年 3 月に策定された「志木市上下水道事業経営戦略」を確実に遂行し、上下水道事業の安定的な供給と水質確保を最優先としつつ、災害・気候変動への対応や人材育成・官民連携を通じた業務の効率化を図り、財政健全化と料金の適正化、維持管理コストの削減を進め、事業の持続可能性を高められたい。

(別掲)

公営企業会計・下水道事業経営分析等

(1) 主な構成比率

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ、流動性は良好であるといえる。

なお、両者の比率の合計は 100%となる。

固定資産構成比率は 90.6% (前年度比 0.2 ポイント減少)

流動資産構成比率は 9.4% (前年度比 0.2 ポイント増加)

となっている。

イ 自己資本構成比率、固定負債構成比率及び流動負債構成比率

総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、繰延収益、自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。

なお、この3つの比率の合計は 100%となる。

自己資本構成比率は 81.6% (前年度比 0.3 ポイント増加)

固定負債構成比率は 15.7% (前年度比ポイント増減なし)

流動負債構成比率は 2.7% (前年度比 0.3 ポイント減少)

となっている。

(2) 主な財務比率

ア 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

比率は、93.1% (前年度比 0.5 ポイント減少) となっている。

イ 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。

流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。

比率は、348.3 % (前年度比 43.4 ポイント増加) となっている。

下水道事業会計決算資料

第1表 業務実績表

(税抜)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比	
			増減	増減率 (%)
年度末汚水処理 区域内人口 (人)	75,824	75,867	△43	△0.1
年度末汚水処理戸数 (戸)	36,491	36,071	420	1.2
年間汚水処理水量 (m³)	8,897,905	9,620,909	△723,004	△7.5
年間有収水量 (m³)	7,112,410	7,127,880	△15,470	△0.2
有 収 率 (%)	79.9	74.1	5.8	—
使用料単価 (円)	112.93	112.68	0.25	0.2
汚水処理原価 (円)	119.06	110.81	8.25	7.4
下水道使用料 1 m³ 当たり収支 (円)	△6.13	1.87	—	—
年度末職員数 (人)	11	11	0	0.0
うち水道事業との兼務	4	3	1	33.3

$$\text{有 収 率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$$

$$\text{使 用 料 単 価} = \frac{\text{下水道使用料 (803,234,956円)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{汚 水 処 理 原 価} = \frac{\text{汚水処理費用 (846,804,701円)}}{\text{年間有収水量}}$$

第2表 損益計算書

(単位:円・%、税抜)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 比	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (C) (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 収 益	1,256,916,199	1,201,769,420	55,146,779	4.6
(1) 下 水 道 使 用 料	803,234,956	803,158,894	76,062	0.0
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	369,305,000	336,643,000	32,662,000	9.7
(3) 受 託 事 業 収 益	83,821,410	60,849,186	22,972,224	37.8
(4) そ の 他 営 業 収 益	554,833	1,118,340	△563,507	△50.4
2 営 業 費 用	1,727,809,907	1,619,888,355	107,921,552	6.7
(1) 汚 水 管 渠 費	70,629,261	67,105,981	3,523,280	5.3
(2) 雨 水 管 渠 費	96,994,903	72,588,432	24,406,471	33.6
(3) 汚 水 ポ ン プ 場 費	83,073,377	74,214,815	8,858,562	11.9
(4) 雨 水 ポ ン プ 場 費	9,425,703	6,713,542	2,712,161	40.4
(5) 館第一排水ポンプ場費	111,866,478	95,721,149	16,145,329	16.9
(6) 普 及 促 進 費	160,176	994,693	△834,517	△83.9
(7) 総 係 費	153,209,191	147,883,745	5,325,446	3.6
(8) 流域下水道維持管理費	307,830,022	279,988,919	27,841,103	9.9
(9) 減 価 償 却 費	854,632,915	856,800,861	△2,167,946	△0.3
(10) 資 産 減 耗 費	39,987,881	17,876,218	22,111,663	123.7
営 業 損 失	470,893,708	418,118,935	52,774,773	12.6
3 営 業 外 収 益	632,081,660	629,892,597	2,189,063	0.3
(1) 受取利息及び配当金	3,993,846	991,597	3,002,249	302.8
(2) 他 会 計 負 担 金	19,199,000	19,325,000	△126,000	△0.7
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	608,261,162	609,431,898	△1,170,736	△0.2
(4) 雑 収 益	627,652	144,102	483,550	335.6
4 営 業 外 費 用	95,874,530	94,468,505	1,406,025	1.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,760,220	45,345,050	△584,830	△1.3
(2) 雑 支 出	51,114,310	49,123,455	1,990,855	4.1
営 業 外 収 支	536,207,130	535,424,092	783,038	0.1
経 常 利 益	65,313,422	117,305,157	△51,991,735	△44.3
5 特 別 利 益	0	0	0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
6 特 別 損 失	0	0	0	—
(1) 特 別 損 失	0	0	0	—
特 別 損 益 収 支	0	0	0	—
当 年 度 純 利 益	65,313,422	117,305,157	△51,991,735	△44.3
前年度繰越利益剰余金	482,293,032	364,987,875	117,305,157	32.1
前年度繰越欠損金(△)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	547,606,454	482,293,032	65,313,422	13.5
当年度未処理欠損金	0	0	0	—

参考

下水道事業収益(1+3+5)	1,888,997,859	1,831,662,017	57,335,842	3.1
下水道事業費用(2+4+6)	1,823,684,437	1,714,356,860	109,327,577	6.4
当 年 度 純 利 益	65,313,422	117,305,157	△51,991,735	△44.3

第3表 事業収益・事業費用節別一覧

下水道事業収益

(単位:円・%、税抜)

款・項・目	節	令和7年度	構成比率	令和6年度	増減	増減率	内容
営業収益		1,256,916,199	66.5	1,201,769,420	55,146,779	4.6	
下水道使用料	下水道使用料	803,234,956	42.5	803,158,894	76,062	0.0	有収水量 7,112,410m ³
雨水処理負担金	雨水処理負担金	369,305,000	19.6	336,643,000	32,662,000	9.7	
受託事業収益		83,821,410	4.4	60,849,186	22,972,224	37.8	
	西部10号幹線維持管理負担金	2,680,910	0.1	2,642,661	38,249	1.4	朝霞市
	館第一排水ポンプ場受託事業収入	72,571,500	3.8	58,206,525	14,364,975	24.7	新座市
	受託工事収益	8,569,000	0.5	0	8,569,000	皆増	国道254号バイパス整備に伴う埼玉県補償金
その他営業収益		554,833	0.0	1,118,340	△ 563,507	△ 50.4	
	手数料	380,000	0.0	950,000	△ 570,000	△ 60.0	指定工事店、責任技術者登録申請
	使用料	174,833	0.0	168,340	6,493	3.9	志木中継・館第一排水ポンプ場敷地
営業外収益		632,081,660	33.5	629,892,597	2,189,063	0.3	
受取利息及び配当金		3,993,846	0.2	991,597	3,002,249	302.8	
	預金利息	2,715,324	0.1	679,514	2,035,810	299.6	定期預金・普通預金
	基金利息	1,278,522	0.1	312,083	966,439	309.7	館第一排水ポンプ場管理基金
他会計負担金	他会計負担金	19,199,000	1.0	19,325,000	△ 126,000	△ 0.7	汚水処理に係る一般会計負担金
長期前受金戻入		608,261,162	32.2	609,431,898	△ 1,170,736	△ 0.2	
	国庫補助金	127,275,891	6.7	127,624,278	△ 348,387	△ 0.3	
	県補助金	106,633	0.0	116,080	△ 9,447	△ 8.1	
	他会計繰入金	353,431,733	18.7	349,222,168	4,209,565	1.2	
	受贈財産評価額	59,537,051	3.2	58,881,501	655,550	1.1	
	受益者負担金	23,738,755	1.3	22,836,060	902,695	4.0	
	事業負担金	25,041,749	1.3	25,668,849	△ 627,100	△ 2.4	
	受託事業収入	19,129,350	1.0	25,082,962	△ 5,953,612	△ 23.7	
雑収益		627,652	0.1	144,102	483,550	335.6	
	延滞金	0	0.0	0	0	—	
	その他雑収益	627,652	0.1	144,102	483,550	335.6	平成27年度預り下水道使用料 27件 他
特別利益		0	0.0	0	0	—	
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0	—	
	その他特別利益	0	0.0	0	0	—	
合計		1,888,997,859	100.0	1,831,662,017	57,335,842	3.1	

第3表 事業収益・事業費用節別一覽

下水道事業費用

(単位:円・%、税抜)

節	汚水管渠費	雨水管渠費	汚水管渠費	雨水ポンプ場費	汚水管ポンプ場費	第一排水ポンプ場費	普及促進費	総係費	その他	節別合計(a)	構成比率	令和6年度(b)	増減(a)-(b)	増減率
給料		0	0	0	0	5,118,152	0	20,689,672	0	25,807,824	1.4	27,665,238	△ 1,857,414	△ 6.7
手当		0	0	0	0	4,077,716	0	13,288,823	0	17,366,539	1.0	16,827,381	539,158	3.2
賞与引当金繰入額		0	0	0	0	1,010,000	0	5,460,000	0	6,470,000	0.4	5,717,000	753,000	13.2
報酬		0	0	0	0	0	0	2,281,568	0	2,281,568	0.1	2,198,026	83,542	3.8
法定福利費		0	0	0	0	2,419,291	0	9,187,008	0	11,606,299	0.6	12,812,475	△ 1,206,176	△ 9.4
旅費	92,802	0	0	0	0	40,862	0	8,341	0	142,005	0.0	115,958	26,047	22.5
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	—
被服費	0	0	0	0	0	0	0	50,527	0	50,527	0.0	15,854	34,673	218.7
備用品費	116,009	59,673	117,130	6,664	171,760	336,330	159,310	66,800	0	697,346	0.1	574,401	122,945	21.4
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	86,154	0	86,154	0.0	114,856	△ 28,702	△ 25.0
光熱水費	0	0	142,417	0	336,330	0	0	0	0	478,747	0.0	619,046	△ 140,299	△ 22.7
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	83,900	△ 83,900	皆減
通信運搬費	0	0	54,323	0	30,136	0	0	0	0	84,459	0.0	182,207	△ 97,748	△ 53.6
委託料	40,714,920	77,391,700	75,304,346	8,347,740	92,013,828	410,000	866	50,962,379	0	344,734,913	18.9	289,187,322	55,547,591	19.2
使用料及び手数料	862,530	740,087	0	0	18,505	0	0	4,169,294	0	4,188,665	0.2	4,185,178	3,487	0.1
賃借料	28,735,855	18,379,600	2,375,000	410,000	30,000	0	0	624,000	0	2,226,617	0.1	2,235,709	△ 9,092	△ 0.4
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,930,455	2.7	46,223,300	3,707,155	8.0
動力費	0	0	4,712,483	300,799	6,461,381	0	0	0	0	11,474,663	0.6	13,473,112	△ 1,998,449	△ 14.8
食糧費	0	0	0	0	0	0	0	1,019	0	1,019	0.0	0	1,019	皆増
負担金	0	271,600	301,004	331,563	0	0	0	0	0	904,167	0.1	1,888,540	△ 984,373	△ 52.1
研修費	26,000	78,000	0	0	0	0	0	92,636	0	196,636	0.0	45,000	151,636	337.0
会費負担金	5,000	0	0	0	0	0	0	231,270	0	236,270	0.0	227,990	8,280	3.6
保険料	76,145	74,243	66,674	28,937	138,517	0	0	17,875	0	402,391	0.0	397,486	4,905	1.2
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	356,000	0	356,000	0.0	308,981	47,019	15.2
施設負担金	0	0	0	0	0	0	0	45,635,825	0	45,635,825	2.5	40,123,397	5,512,428	13.7
建設下水道維持管理費・負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	307,830,022	307,830,022	16.9	279,988,919	27,841,103	9.9
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	799,086,029	799,086,029	43.8	800,976,412	△ 1,890,383	△ 0.2
無形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	55,546,886	0	55,546,886	3.1	55,824,449	△ 277,563	△ 0.5
資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	39,987,881	39,987,881	2.2	17,876,218	22,111,663	123.7
企業債利息	0	0	0	0	0	0	0	0	44,760,220	44,760,220	2.5	45,345,050	△ 584,830	△ 1.3
その他雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	51,114,310	51,114,310	2.8	49,123,455	1,990,855	4.1
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	—
合計	70,629,261	96,994,903	83,073,377	9,425,703	111,866,478	160,176	153,209,191	1,298,325,348	1,823,684,437	109,327,577	100.0	1,714,356,860	109,327,577	6.4

第4表 貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	資		産		前 年 度 比	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 (C)	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A) - (B)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
固 定 資 産	15,383,240,557	90.6	15,767,094,727	91.0	△383,854,170	△2.4
有 形 固 定 資 産	14,135,569,220	83.3	14,585,139,329	84.4	△449,570,109	△3.1
土 地	334,066,572	2.0	334,066,572	1.9	0	—
建 物	369,288,970	2.2	374,554,427	2.2	△5,265,457	△1.4
構 築 物	12,382,017,952	72.9	12,919,157,088	76.5	△537,139,136	△4.2
機 械 及 び 装 置	1,050,195,726	6.2	884,561,242	3.8	165,634,484	18.7
建 設 仮 勘 定	0	0.0	72,800,000	0.0	△72,800,000	皆減
無 形 固 定 資 産	834,155,729	4.9	802,250,196	4.6	31,905,533	4.0
施 設 利 用 権	834,155,729	4.9	802,250,196	4.6	31,905,533	4.0
投 資	413,515,608	2.4	379,705,202	2.0	33,810,406	8.9
出 資 金	555,000	0.0	555,000	0.0	0	—
基 金	412,960,608	2.4	379,150,202	2.0	33,810,406	8.9
流 動 資 産	1,592,842,885	9.4	1,594,236,468	9.0	△1,393,583	△0.1
現 金 預 金	1,471,634,984	8.7	1,486,274,298	8.4	△14,639,314	△1.0
未 収 金	121,196,702	0.7	107,836,203	0.6	13,360,499	12.4
未 収 金	122,850,570	0.7	109,443,526	0.6	13,407,044	12.3
貸 倒 引 当 金	△1,653,868	0.0	△1,607,323	0.0	△46,545	△2.9
貯 蔵 品	11,199	0.0	25,967	0.0	△14,768	△56.9
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	100,000	0.0	△100,000	皆減
資 産 合 計	16,976,083,442	100.0	17,361,331,195	100.0	△385,247,753	△2.2

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本						
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (C) (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
固 定 負 債	2,659,513,273	15.7	2,719,810,323	15.4	△60,297,050	△2.2
企 業 債	2,659,513,273	15.7	2,719,810,323	15.4	△60,297,050	△2.2
流 動 負 債	457,361,697	2.7	522,813,268	3.4	△65,451,571	△12.5
企 業 債	288,497,050	1.7	354,492,133	2.2	△65,995,083	△18.6
未 払 金	162,089,757	1.0	162,160,302	1.2	△70,545	0.0
未 払 金	161,496,657	1.0	162,160,302	1.2	△663,645	△0.4
未 払 消 費 税	593,100	0.0	0	0.0	593,100	皆増
引 当 金	6,470,000	0.0	5,717,000	0.0	753,000	13.2
賞 与 引 当 金	6,470,000	0.0	5,717,000	0.0	753,000	13.2
そ の 他 流 動 負 債	304,890	0.0	443,833	0.0	△138,943	△31.3
繰 延 収 益	9,477,376,233	55.9	9,835,999,193	57.8	△358,622,960	△3.6
長 期 前 受 金	9,477,376,233	55.9	9,835,999,193	57.8	△358,622,960	△3.6
国 庫 補 助 金	1,658,120,013	9.8	1,657,333,587	9.5	786,426	0.0
県 補 助 金	1,009,605	0.0	1,116,238	0.0	△106,633	△9.6
他 会 計 繰 入 金	5,288,923,495	31.1	5,616,819,035	33.7	△327,895,540	△5.8
受 贈 財 産 評 価 額	1,456,935,943	8.6	1,473,157,084	8.6	△16,221,141	△1.1
受 益 者 負 担 金	401,320,778	2.4	423,273,906	2.5	△21,953,128	△5.2
事 業 負 担 金	620,049,416	3.7	594,153,010	3.0	25,896,406	4.4
受 託 事 業 収 入	51,016,983	0.3	70,146,333	0.5	△19,129,350	△27.3
資 本 金	2,686,785,448	15.8	2,686,785,448	15.2	0	—
自 己 資 本 金	2,686,785,448	15.8	2,686,785,448	15.2	0	—
固 有 資 本 金	1,813,301,607	10.7	1,813,301,607	10.3	0	—
組 入 資 本 金	873,483,841	5.1	873,483,841	4.9	0	—
剰 余 金	1,695,046,791	9.9	1,595,922,963	8.2	99,123,828	6.2
資 本 剰 余 金	703,746,568	4.1	669,936,162	3.6	33,810,406	5.0
国 庫 補 助 金	114,630,000	0.7	114,630,000	0.7	0	—
他 会 計 繰 入 金	24,947,324	0.1	24,947,324	0.1	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	73,356,686	0.4	73,356,686	0.4	0	—
受 益 者 負 担 金	868,648	0.0	868,648	0.0	0	—
受 託 事 業 収 入	25,703,747	0.2	25,703,747	0.1	0	—
事 業 負 担 金	51,279,555	0.3	51,279,555	0.3	0	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	412,960,608	2.4	379,150,202	2.0	33,810,406	8.9
利 益 剰 余 金	991,300,223	5.8	925,986,801	4.6	65,313,422	7.1
減 債 積 立 金	443,693,769	2.6	443,693,769	2.5	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	547,606,454	3.2	482,293,032	2.1	65,313,422	13.5
負 債 資 本 合 計	16,976,083,442	100.0	17,361,331,195	100.0	△385,247,753	△2.2

第5表 資本的収入及び資本的支出節別一覽

(単位:円・%,税抜)

款	項	目	節	令和7年度	令和6年度	増減	増減率	内容
資本的収入				491,094,751	667,333,674	△ 176,238,923	△ 26.4	
	企業債	企業債	企業債	228,200,000	366,400,000	△ 138,200,000	△ 37.7	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	他会計負担金	他会計負担金	他会計負担金	27,014,000	33,332,000	△ 6,318,000	△ 19.0	企業債償還に係る一般会計負担金
	負担金			54,220,345	96,272,842	△ 42,052,497	△ 43.7	
		受益者負担金	受益者負担金	1,964,190	2,765,950	△ 801,760	△ 29.0	9件
		工事負担金	工事負担金	52,256,155	93,506,892	△ 41,250,737	△ 44.1	館第一排水ポンプ場整備(新座市) 国道254号バイパス整備に伴う県補償金
	補助金	補助金		146,850,000	133,750,000	13,100,000	9.8	
			国庫補助金	146,850,000	133,750,000	13,100,000	9.8	下水道防災事業費補助
	貸付金償還金			1,000,000	1,000,000	0	—	
		水洗便所改造資金 融資預託金元金収入	水洗便所改造資金 融資預託金元金収入	1,000,000	1,000,000	0	—	埼玉りそな銀行
	諸収入	諸収入	諸収入	33,810,406	36,578,832	△ 2,768,426	△ 7.6	館第一排水ポンプ場剰余金振替 他

款	項	目	節	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	内容
資本的支出				810,721,849	991,332,565	△ 180,610,716	△ 18.2	
	建設改良費			421,419,310	572,828,254	△ 151,408,944	△ 26.4	
		汚水管渠整備費		85,774,891	266,641,000	△ 180,866,109	△ 67.8	
			委託料	8,530,000	37,742,000	△ 29,212,000	△ 77.4	設計、試掘業務
			工事請負費	77,244,891	228,899,000	△ 151,654,109	△ 66.3	新設、更新、舗装 他
		雨水管渠整備費		17,777,000	26,959,000	△ 9,182,000	△ 34.1	
			委託料	8,905,000	7,253,000	1,652,000	22.8	設計、測量
			工事請負費	8,872,000	19,706,000	△ 10,834,000	△ 55.0	新設、舗装
		汚水ポンプ場整備費		106,695	1,090,660	△ 983,965	△ 90.2	
			工事請負費	0	0	0	—	
			建設負担金	106,695	1,090,660	△ 983,965	△ 90.2	公共下水道柳瀬10-1汚水ポンプ場等に関する建設事業負担金
		雨水ポンプ場整備費		39,670,760	3,972,259	35,698,501	898.7	
			工事請負費	30,500,000	3,130,000	27,370,000	874.4	館第二排水ポンプ場ポンプ盤等更新
			建設負担金	9,170,760	842,259	8,328,501	988.8	別所雨水ポンプ場建設事業負担金(富士見市)
		館第一排水ポンプ場整備費		199,915,000	223,980,000	△ 24,065,000	△ 10.7	
			委託料	0	2,380,000	△ 2,380,000	皆減	
			工事請負費	199,915,000	221,600,000	△ 21,685,000	△ 9.8	No.1常用ポンプ更新、受変電室外装改修 他
		流域下水道整備費		78,174,964	50,185,335	27,989,629	55.8	
			負担金	78,174,964	50,185,335	27,989,629	55.8	荒川右岸流域下水道建設費負担金
	積立金	積立金		33,810,406	36,578,832	△ 2,768,426	△ 7.6	館第一排水ポンプ場管理基金
	貸付金			1,000,000	1,000,000	0	—	
		預託金		1,000,000	1,000,000	0	—	水洗便所改造資金融資預託金
	企業債償還金	企業債償還金	企業債償還金	354,492,133	380,925,479	△ 26,433,346	△ 6.9	公共下水道事業債、流域下水道事業債

第6表 経営分析表

分 析 項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 率 (%)	90.6	90.8	91.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	合わせて100になる。それぞれ総資産に占める割合であり、固定資産構成比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ、流動性は良好であるといえる。
	流 動 資 産 率 (%)	9.4	9.2	9.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
	自 己 資 本 率 (%)	81.6	81.3	81.2	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	合わせて100になる。総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きければ経営の安全性は高いものといえる。
	固 定 負 債 率 (%)	15.7	15.7	15.4	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	
	流 動 負 債 率 (%)	2.7	3.0	3.4	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	111.0	111.7	111.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	93.1	93.6	94.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流 動 比 率 (%)	348.3	304.9	269.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。
	当 座 比 率 (%)	348.3	304.9	269.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が望ましいとされている。
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{※平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{※平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。
	流動資産回転率 (回)	0.8	0.8	0.8	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{※平均流動資産}}$	流動資産に対する営業収益の割合であり、期間中に流動資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。
収 益 率	総資本利益率 (%)	0.4	0.7	0.9	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{※平均総資本(負債資本合計)}} \times 100$	総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、この指標が高いほど、収益性が高いことになる。
	総 収 支 比 率 (%)	103.6	106.8	109.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示すものである。
	営業収支比率 (%)	72.7	74.2	76.4	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すものである。
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.5	1.5	1.7	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債残高}} \times 100$	企業債に対する支払利息の比率を計算したものである。
	職員給与費対下水道使用料比率 (%)	7.9	8.1	7.2	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の比率を計算したものである。

※ 平均＝（期首＋期末）÷ 2

第7表 損益勘定留保資金年度別一覧表

(単位:円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
発 生 額	減 価 償 却 費	854,632,915	856,800,861	856,356,737	860,986,150	864,857,918
	固 定 資 産 除 却 費	27,766,881	17,876,218	39,323,292	0	777,058
	そ の 他	0	0	0	0	0
	小 計 (A)	882,399,796	874,677,079	895,680,029	860,986,150	865,634,976
長 期 前 受 金 戻 入 (B)		608,261,162	609,431,898	608,987,328	598,171,537	602,947,337
長期前受金戻入組戻 (C)		0	0	0	0	0
控 除 ・ 補 填 額 (D)		341,389,151	338,630,660	362,356,594	289,214,547	182,777,607
損益勘定留保資金残高 (前年度末残額+A-B+C-D)		379,864,033	447,114,550	520,500,029	596,163,922	622,563,856